
**「新型コロナウイルス感染症影響度（7月）調査」
結果報告書**

**2020年7月
奈良経済同友会**

内容

I アンケート調査概要および回答者の属性	1
1. 調査の概要	1
(1) 調査方法および対象者	1
(2) 調査日	1
(3) 回収サンプル数.....	1
2. 回答者の属性	1
II 調査結果.....	2
1. 経営への影響について.....	2
(1) 全体および製造業、非製造業別.....	2
(2) 従業員規模別	8
2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）	11
(1) 全体および製造業、非製造業別.....	11
(2) 従業員規模別	12
3. 1年前と比べた現在の売り上げについて.....	13
(1) 全体および製造業、非製造業別.....	13
(2) 従業員規模別	14
4. 3か月前と比べた現在の売り上げについて.....	15
(1) 全体および製造業、非製造業別.....	15
(2) 従業員規模別	16

5. 現在の資金繰り状況について（※）	17
(1) 全体および製造業、非製造業別	17
(2) 従業員規模別	18
6. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）	19
(1) 全体および製造業、非製造業別	19
(2) 従業員規模別	20
7. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期	21
(1) 全体および製造業、非製造業別	21
(2) 従業員規模別	21
8. BCP（事業継続計画）策定の有無と今後の策定予定	22
(1) BCP 策定の有無（全体および製造業、非製造業別）	22
(2) 今後の策定予定（全体および製造業、非製造業別）	23
(3) BCP 策定の有無（従業員規模別）	24
(4) 今後の策定予定（従業員規模別）	24
9. テレワーク実施の有無と効果、今後の意向等	25
1. 全体	25
2. 製造業、非製造業別	28
3. 従業員規模別	30
10. テレワーク以外の取組や設備（複数回答）	33
(1) 全体および製造業、非製造業別	33
(2) 従業員規模別	33

11. 利用した行政・公的機関の支援	34
(1) 全体および製造業、非製造業別	34
(2) 従業員規模別	34
III 調査結果 まとめ.....	35
1. 経営への影響について.....	35
2. 具体的なマイナスの影響について（複数回答）	35
3. 1年前と比べた現在の売り上げについて	35
4. 3か月前と比べた現在の売り上げについて	35
5. 現在の資金繰り状況について	36
6. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）	36
7. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期	36
8. BCP（事業継続計画）策定の有無と今後の策定予定	36
9. テレワーク実施の有無と効果、今後の意向等.....	37
10. テレワーク以外の取組みや設備（複数回答）	37
11. 利用した行政・公的機関の支援	37
参考1：アンケート票	38
参考2：単純集計	43

I アンケート調査概要および回答者の属性

1. 調査の概要

(1) 調査方法および対象者

奈良経済同友会の会員企業 184 先に対し、アンケート票を e-mail または FAX にて送付し、e-mail または FAX にて回収。

(2) 調査日

2020 年 7 月 1 日（水）に送付、回収期限は 2020 年 7 月 10 日（金）。

(3) 回収サンプル数

89 先（回収率 48.4%）

2. 回答者の属性

従業員規模別（非正規社員含む）、業種別の回答企業数は以下の表のとおりである。

従業員別（非正規社員含む）	社	%	業種別	社	%
1～19人	14	15.7	製造業	19	21.3
20～49人	18	20.2	食料品	5	5.6
50～99人	11	12.4	木材・木製品	3	3.4
100～999人	22	24.7	パルプ・紙	1	1.1
1000人以上	24	27.0	化学・医薬品	1	1.1
全体	89	100.0	プラスチック製品	1	1.1
			ゴム製品	2	2.2
			金属製品・非鉄	2	2.2
			電気機械	1	1.1
			その他製造業	3	3.4
			非製造業	70	78.7
			卸売業	6	6.7
			小売業	4	4.5
			建設業	11	12.4
			不動産業	4	4.5
			電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.2
			運輸業	3	3.4
			観光（旅館等含）・レジャー産業	7	7.9
			医療・福祉	2	2.2
			サービス業	13	14.6
			その他の非製造業	18	20.2
			全体	89	100.0

Ⅱ 調査結果

1. 経営への影響について

「新型コロナウイルス感染症」（以下、「コロナウイルス」という）が自社の経営に及ぼす影響について、3か月前（2020年4月）、現在（2020年7月）、3か月後（2020年10月頃）、6か月後（2021年1月頃）の4つの時期で尋ねた。

(1) 全体および製造業、非製造業別

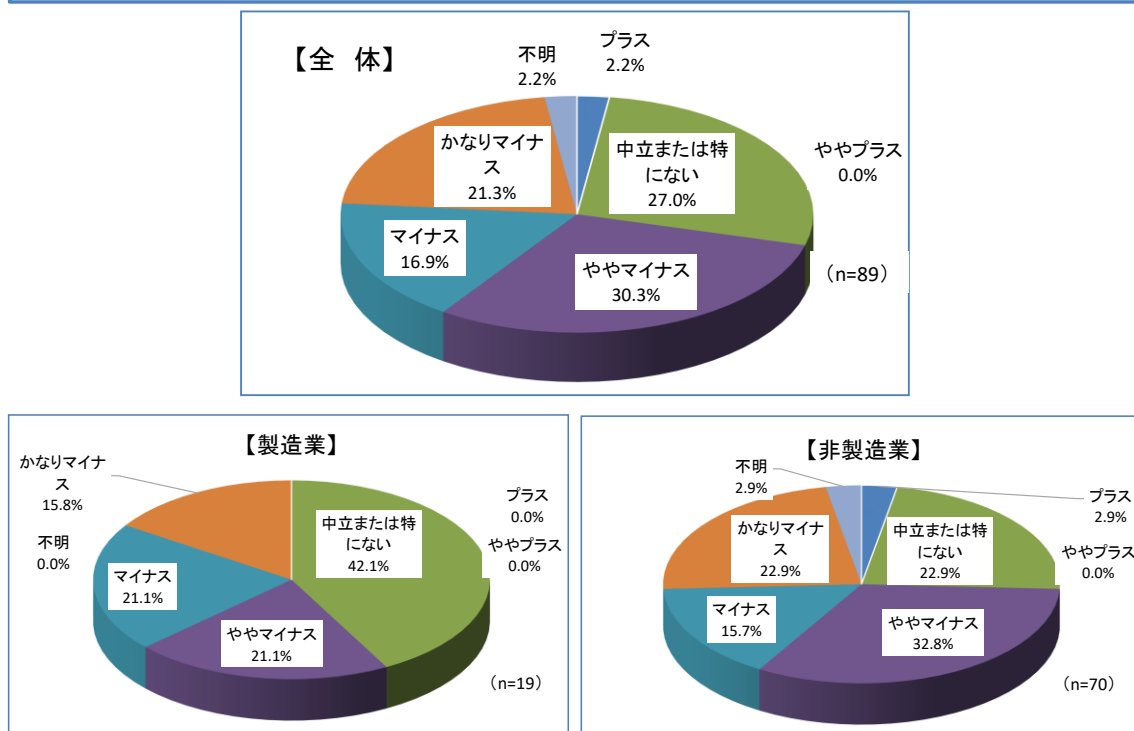
①3か月前（2020年4月）の影響

3か月前（2020年4月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナスの合計」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）は68.5%と7割近くを占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が30.3%、「マイナス」が16.9%、「かなりマイナス」が21.3%となった。なお、「中立または特にはない」は27.0%、「プラス」は2.2%、「ややプラス」は0.0%だった（不明：2.2%）。

製造業と非製造業を比較すると、「マイナスの合計」は、製造業が58.0%であるのに対し非製造業は71.5%となり、非製造業にマイナスが強く表れている。

なお、本調査の有効回答数は、製造業が19先、非製造業が70先となっており、製造業の有効回答数が比較的少ないことに留意する必要がある。また、四捨五入の関係で合計が100.0%にならない場合がある。以下同じ。

経営への影響【3か月前(2020年4月)】

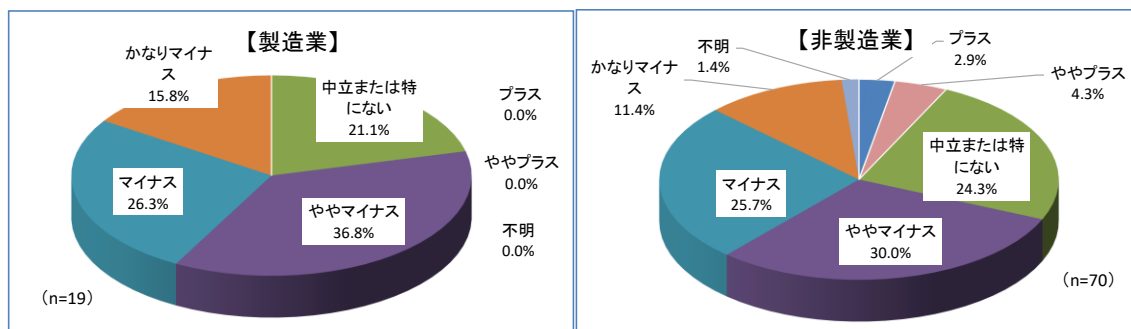
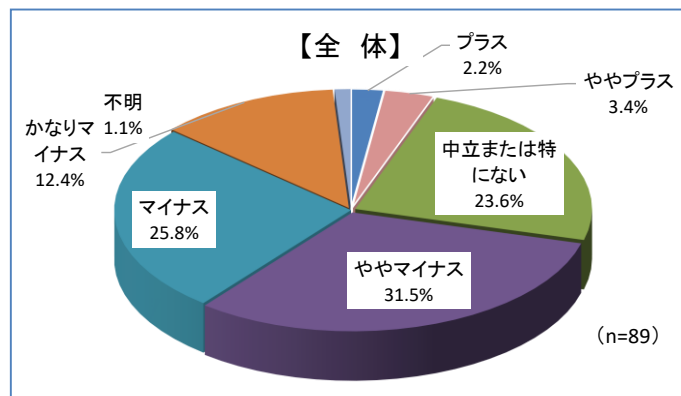


②現在（2020年7月）の影響

現在（2020年7月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナスの合計」は69.7%と7割近くを占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が31.5%、「マイナス」が25.8%、「かなりマイナス」が12.4%となった。なお、「中立または特にない」は23.6%、「プラス」が2.2%、「ややプラス」が3.4%となった（不明：1.1%）。

製造業と非製造業を比較すると、「マイナスの合計」は、製造業が78.9%であるのに対し非製造業は67.1%となり、製造業にマイナスが強く表れている。

経営への影響【現在(2020年7月)】

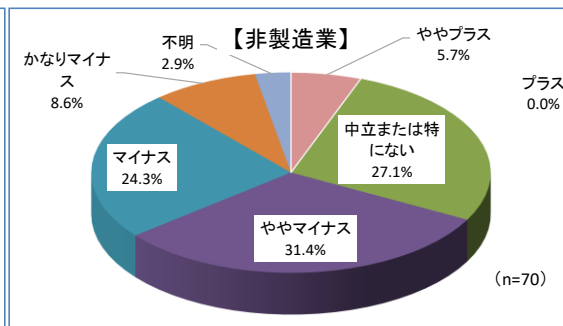
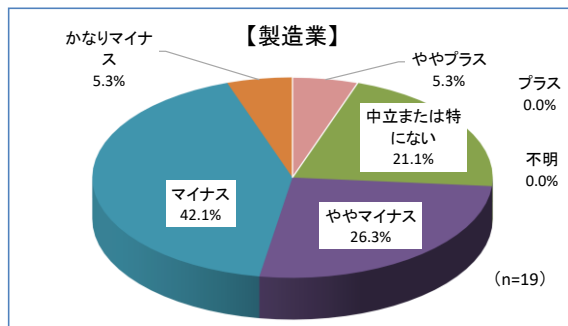
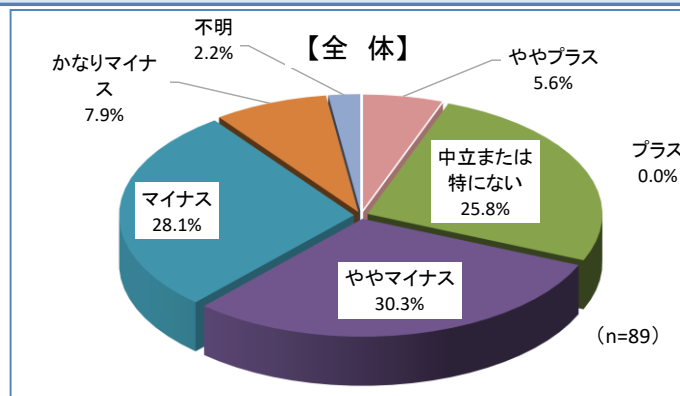


③3 か月後（2020年10月頃）の影響

3 か月後（2020年10月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナスの合計は66.3%を占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が30.3%、「マイナス」が28.1%、「かなりマイナス」が7.9%となった。なお、「中立または特にはない」は25.8%、「ややプラス」は5.6%、「プラス」と回答した企業はなかった（不明：2.2%）。

製造業と非製造業を比較すると、「マイナスの合計」は、製造業が73.7%であるのに対し非製造業は64.3%となり、製造業にマイナスが強く表れている。

経営への影響【3か月後(2020年10月)】

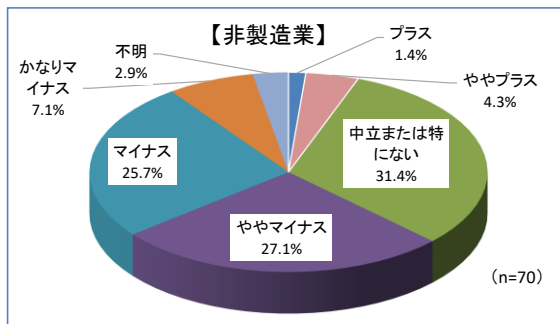
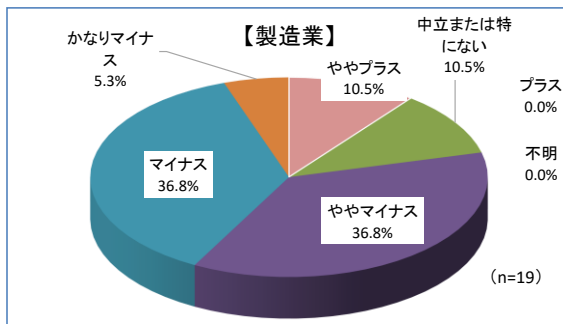
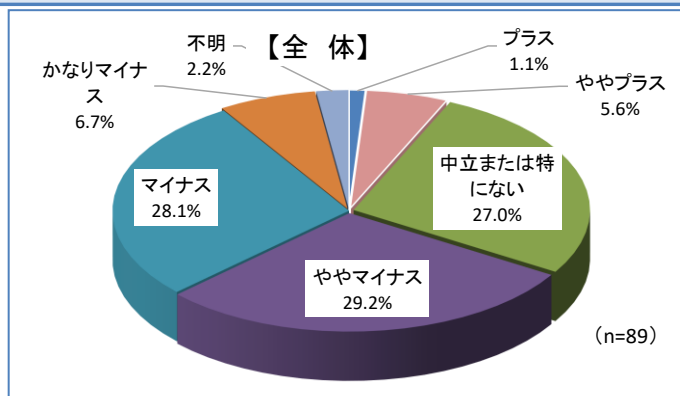


④6 か月後（2021年1月頃）の影響

6 か月後（2021年1月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナスの合計」は64.0%を占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が29.2%、「マイナス」が28.1%、「かなりマイナス」が6.7%となった。なお、「中立または特にはない」は27.0%、「ややプラス」が5.6%、「プラス」が1.1%となった（不明：2.2%）。

製造業と非製造業を比較すると、「マイナスの合計」は、製造業が78.9%であるのに対し非製造業は59.9%となり、製造業にマイナスが強く表れている。

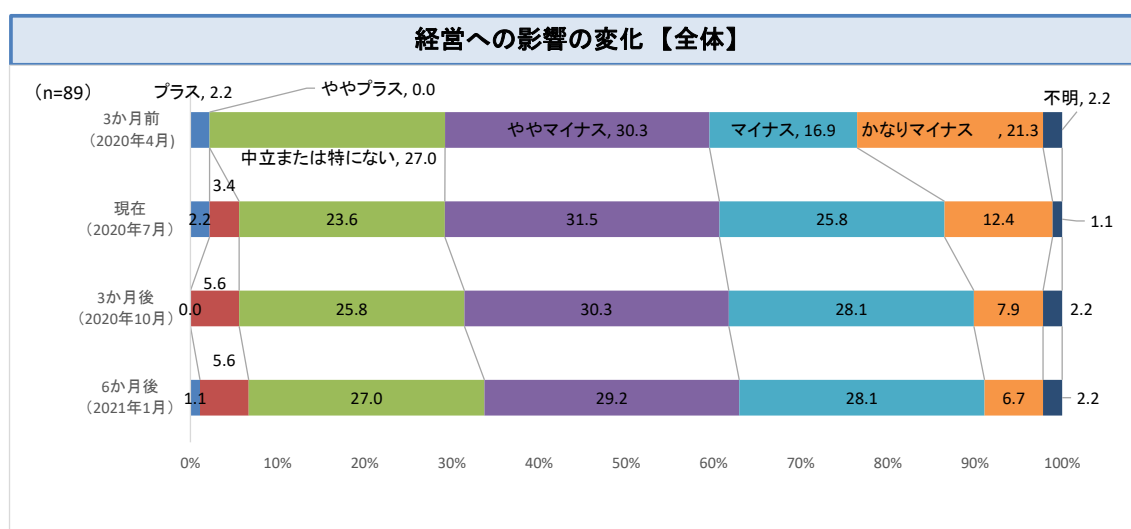
経営への影響【6か月後(2021年1月)】



⑤3 か月前⇒現在 ⇒ 3 か月後 ⇒ 6 か月後の変化

3 か月前、現在、3 か月後、6 か月後の経営状況の変化についてみると、「プラス」は 2.2%⇒2.2%⇒0.0%⇒1.1%、「ややプラス」は、0.0%⇒3.4%⇒5.6%⇒5.6%と推移している。一方、「ややマイナス」は、30.3%⇒31.5%⇒30.3%⇒29.2%、「マイナス」は、16.9%⇒25.8%⇒28.1%⇒28.1%、「かなりマイナス」は、21.3%⇒12.4%⇒7.9%⇒6.7%と推移している。なお、「中立または特にはない」は 27.0%⇒23.6%⇒25.8%⇒27.0%。

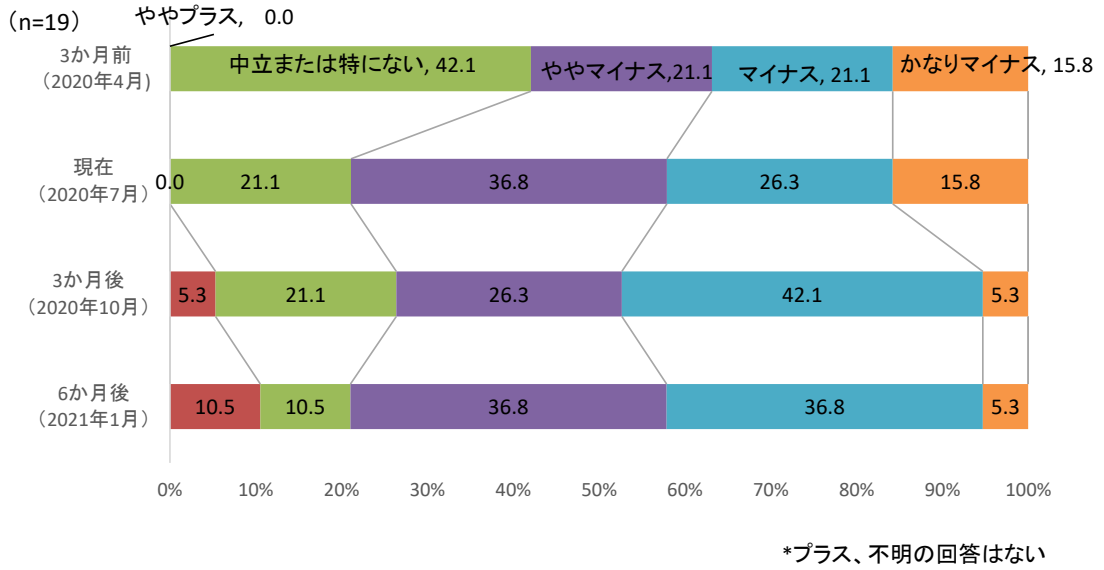
一般的にマイナスの影響が大きく、3 か月後、6 か月後においてもマイナスの影響が続くと予測されるものの、「マイナスの合計」でみると、68.5%⇒69.7%⇒66.3%⇒64.0%と推移し、今後やや改善の動きも窺える。



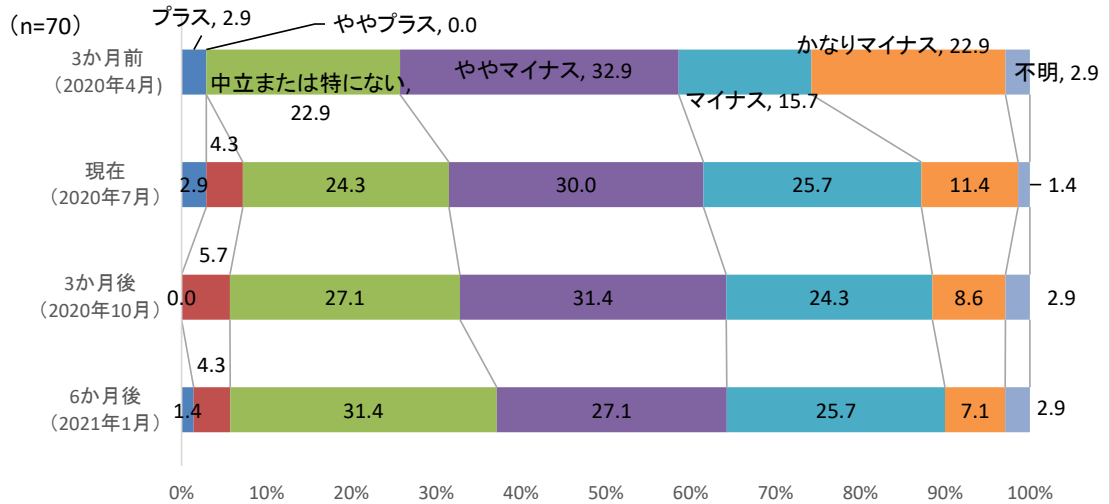
製造業、非製造業別に 3 か月前、現在、3 か月後、6 か月後の経営状況の変化についてみると、製造業では「プラス」と回答した企業はなく、「ややプラス」は、0.0%⇒0.0%⇒5.3%⇒10.5%と推移している。一方、「ややマイナス」は、21.1%⇒36.8%⇒26.3%⇒36.8%、「マイナス」は、21.1%⇒26.3%⇒42.1%⇒36.8%、「かなりマイナス」は、15.8%⇒15.8%⇒5.3%⇒5.3%と推移している。なお、「中立または特にはない」は 42.1%⇒21.1%⇒21.1%⇒10.5%だった。「マイナスの合計」でみると、58.0%⇒78.9%⇒73.7%⇒78.9%と推移しており、製造業ではほぼ横ばいの動きとみられる。

一方、非製造業では「プラス」は、2.9%⇒2.9%⇒0.0%⇒1.4%、「ややプラス」は 0.0%⇒4.3%⇒5.7%⇒4.3%、「ややマイナス」は、32.9%⇒30.0%⇒31.4%⇒27.1%、「マイナス」は、15.7%⇒25.7%⇒24.3%⇒25.7%、「かなりマイナス」は、22.9%⇒11.4%⇒8.6%⇒7.1%と推移している。なお、「中立または特にはない」は 22.9%⇒24.3%⇒27.1%⇒31.4%だった。「マイナスの合計」でみると、71.5%⇒67.1%⇒64.3%⇒59.9%と推移しており、非製造業では今後やや回復するとみられる。

経営への影響の変化 【製造業】



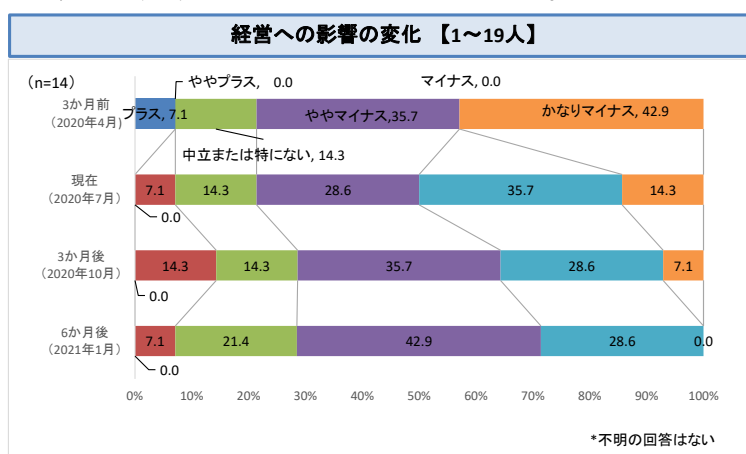
経営への影響の変化 【非製造業】



(2) 従業員規模別

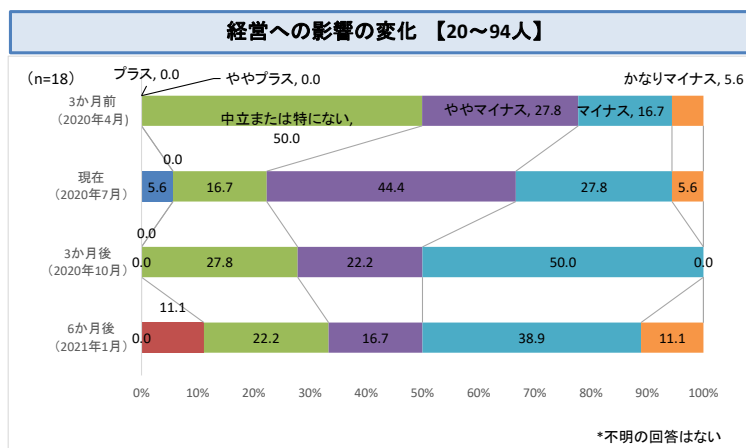
①1～19人

3か月前、現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化について従業員規模別にみると、「プラス」は7.1%⇒0.0%⇒0.0%⇒0.0%、「ややプラス」は、0.0%⇒7.1%⇒14.3%⇒7.1%と推移している。一方、「ややマイナス」は、35.7%⇒28.6%⇒35.7%⇒42.9%、「マイナス」は、0.0%⇒35.7%⇒28.6%⇒28.6%、「かなりマイナス」は、42.9%⇒14.3%⇒7.1%⇒0.0%と推移している。なお、「中立または特にない」は14.3%⇒14.3%⇒14.3%⇒21.4%。一般的にマイナスの影響が大きく、3か月後、6か月後においてもマイナスの経営が続くと予測されるものの、「マイナスの合計」でみると、78.6%⇒78.6%⇒71.4%⇒71.5%と推移し、今後やや改善の動きも窺える。



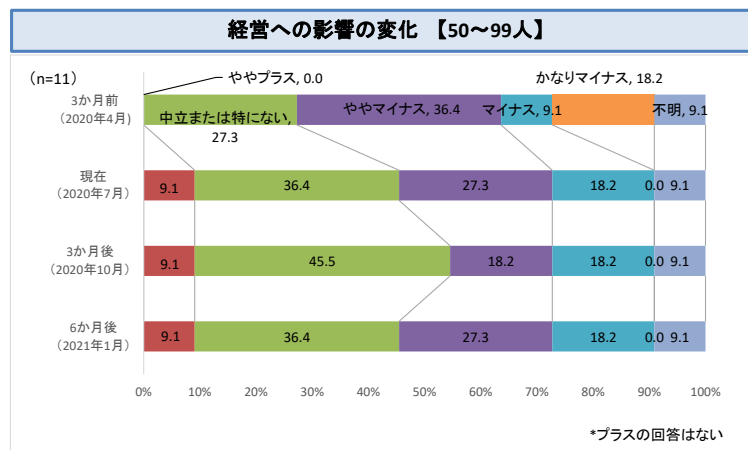
②20～49人

3か月前、現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化について従業員規模別みると、「プラス」は0.0%⇒5.6%⇒0.0%⇒0.0%、「ややプラス」は、0.0%⇒0.0%⇒0.0%⇒11.1%と推移している。一方、「ややマイナス」は、27.8%⇒44.4%⇒22.2%⇒16.7%、「マイナス」は、16.7%⇒27.8%⇒50.0%⇒38.9%、「かなりマイナス」は、5.6%⇒5.6%⇒0.0%⇒11.1%と推移している。なお、「中立または特にない」は50.0%⇒16.7%⇒27.8%⇒22.2%。「マイナスの合計」でみると、50.1%⇒77.8%⇒72.2%⇒66.7%と推移し、今後はやや改善の動きが窺える。



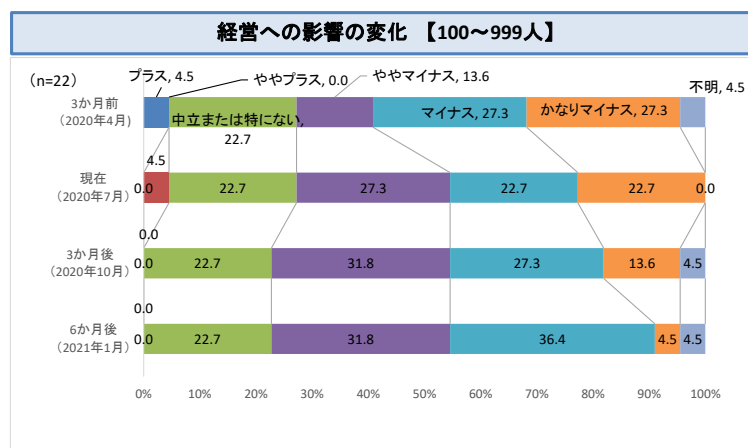
③50～99人

3か月前、現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化について従業員規模別みると、「プラス」の回答はなく、「ややプラス」は、0.0%⇒9.1%⇒9.1%⇒9.1%と推移している。一方、「ややマイナス」は、36.4%⇒27.3%⇒18.2%⇒27.3%、「マイナス」は、9.1%⇒18.2%⇒18.2%⇒18.2%、「かなりマイナス」は、18.2%⇒0.0%⇒0.0%⇒0.0%と推移している。なお、「中立または特にない」は27.3%⇒36.4%⇒45.5%⇒36.4%。「マイナスの合計」でみると、63.7%⇒45.5%⇒36.4%⇒45.5%と推移し、改善の動きも窺える。



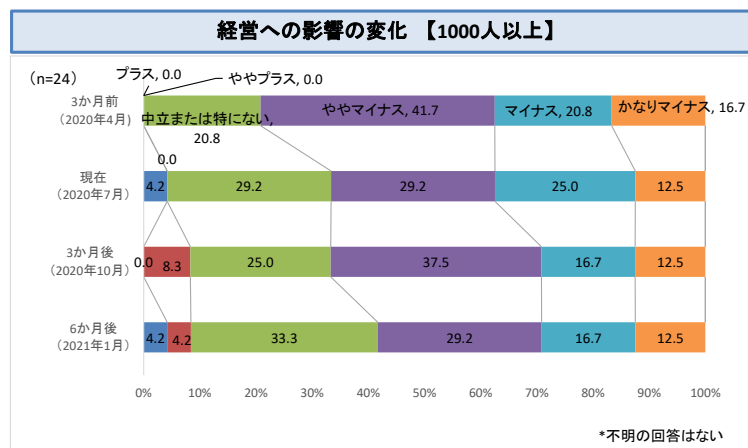
④100～999人

3か月前、現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化について従業員規模別みると、「プラス」は4.5%⇒0.0%⇒0.0%⇒0.0%、「ややプラス」は、0.0%⇒4.5%⇒0.0%⇒0.0%と推移している。一方、「ややマイナス」は、13.6%⇒27.3%⇒31.8%⇒31.8%、「マイナス」は、27.3%⇒22.7%⇒27.3%⇒36.4%、「かなりマイナス」は、27.3%⇒22.7%⇒13.6%⇒4.5%と推移している。なお、「中立または特にない」は22.7%⇒22.7%⇒22.7%⇒22.7%。全般的にマイナスの影響が大きく、3か月後、6か月後においてもマイナスの経営が続くと予測されるものの、「マイナスの合計」でみると、68.2%⇒72.7%⇒72.7%⇒72.7%と推移し、今後も厳しい状況が窺える。



⑤1000人以上

3か月前、現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化について従業員規模別みると、「プラス」は0.0%⇒4.2%⇒0.0%⇒4.2%、「ややプラス」は、0.0%⇒0.0%⇒8.3%⇒4.2%と推移している。一方、「ややマイナス」は、41.7%⇒29.2%⇒37.5%⇒29.2%、「マイナス」は、20.8%⇒25.0%⇒16.7%⇒16.7%、「かなりマイナス」は、16.7%⇒12.5%⇒12.5%⇒12.5%と推移している。なお、「中立または特になし」は20.8%⇒29.2%⇒25.0%⇒35.3%。全般的にマイナスの影響が大きく、3か月後、6か月後においてもマイナスの経営が続くと予測されるものの、「マイナスの合計」でみると、79.2%⇒66.7%⇒66.7%⇒58.4%と推移し、改善の動きも窺える。

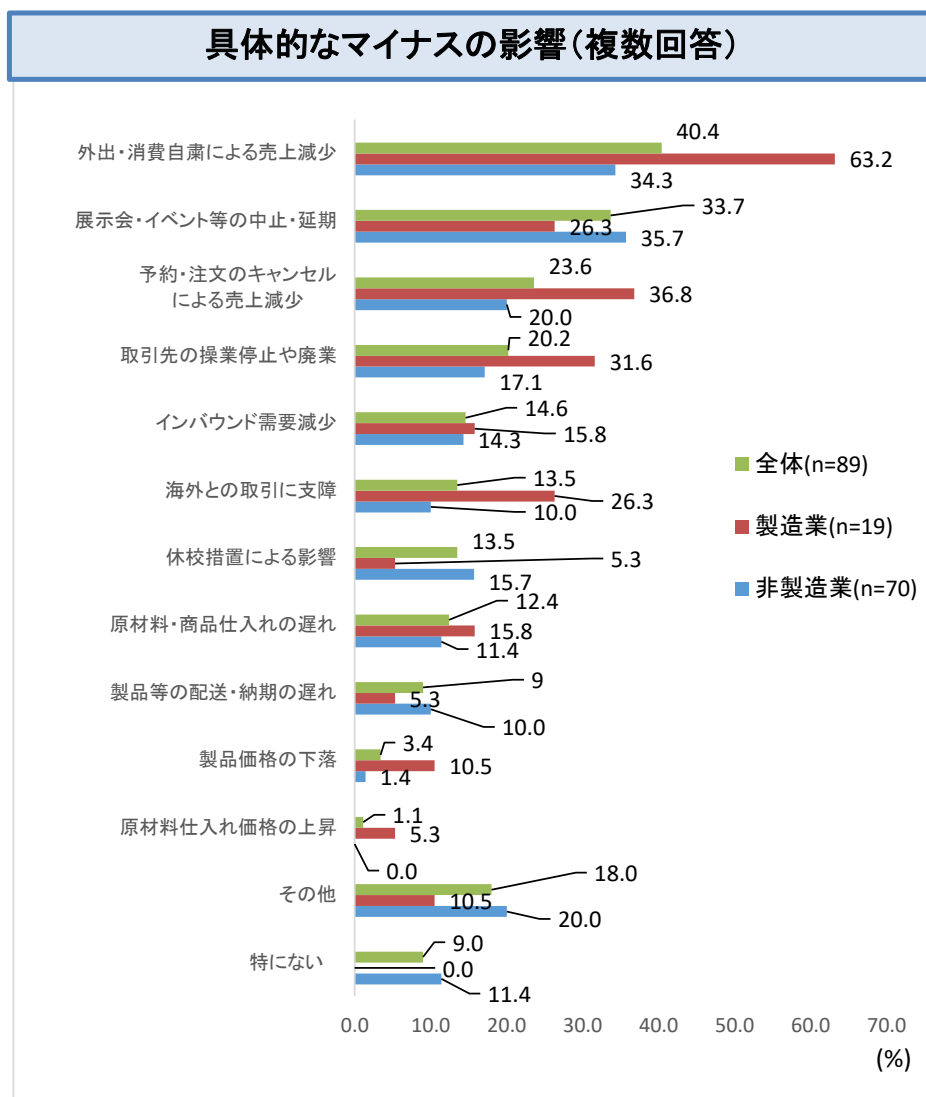


2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

コロナウイルスによる現在（7月）の具体的なマイナスの影響をみると、トップ3は、「外出・消費自粛による売上減少」（40.4%）、「展示会・イベント等の中止・延期」（33.7%）、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」（23.6%）である。なお、「特にない」と回答した企業は9.0%（8社：すべて非製造業）だった。

製造業、非製造業別では、製造業は「外出・消費自粛による売上減少」（63.2%）、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」（36.8%）、「取引先の操業停止や廃業」（31.6%）の順、非製造業は「展示会・イベント等の中止・延期」（35.7%）、「外出・消費自粛による売上減少」（34.3%）、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」と「その他」（ともに20.0%）の順だった。特に「外出・消費自粛による売上減少」は製造業で6割を超えている。なお、「その他」の具体的な記載は以下の表の通りである。



具体的なマイナスの影響	業種
取引先の信用度変化	【その他の非製造業】
顧問報酬の低減	【サービス業】
全社員安全の確保	【建設業】
輸入運賃の上昇	【卸売業】
顧客の余裕資金の減少	【その他の非製造業】
家賃、値下げ交渉長引く	【不動産業】
発注のずれ込み、もしくは中止の可能性	【その他の非製造業】
学校の分散登校により平日の利用人数が減少した日がある。	【医療・福祉】
設備投資意欲減退に伴う発注額減少	【建設業】

(2) 従業員規模別

現在（7月）の具体的なマイナスの影響を従業員規模別にみると、いずれの規模においてもトップは「外出・消費自粛による売上減少」となった（「20～49人」は「取引先の操業停止や廃業」、「50～99人」は「原材料・商品仕入れの遅れ」、「100～999人」は「展示会・イベント等の中止・延期」が同率トップ）。

項目 規模	合計 (社)	具体的なマイナスの影響						
		製品等の 配送・納 期の遅れ (%)	原材料・ 商品仕入 れの遅れ (%)	原材料仕 入れ価格 の上昇 (%)	予約・注 文のキャ ンセルに よる売上 減少 (%)	外出・消 費自粛に よる売上 減少 (%)	製品価格 の下落 (%)	インバウ ンド需要 減少 (%)
全体	89	9.0	12.4	1.1	23.6	40.4	3.4	14.6
1～19人	14	0.0	7.1	0.0	35.7	42.9	7.1	21.4
20～49人	18	5.6	16.7	0.0	16.7	33.3	5.6	0.0
50～99人	11	0.0	36.4	9.1	9.1	36.4	0.0	9.1
100～999人	22	18.2	4.5	0.0	40.9	45.5	4.5	27.3
1000人以上	24	12.5	8.3	0.0	12.5	41.7	0.0	12.5

項目 規模	合計	具体的なマイナスの影響						
		休校措置 による影 響 (%)	展示会・ イベント 等の中 止・延期 (%)	取引先の 操業停止 や廃業 (%)	海外との 取引に支 障 (%)	その他 (%)	特にな い (%)	不明 (%)
全体	89	13.5	33.7	20.2	13.5	18.0	9.0	0.0
1～19人	14	14.3	35.7	14.3	7.1	14.3	7.1	0.0
20～49人	18	5.6	16.7	33.3	16.7	22.2	11.1	0.0
50～99人	11	18.2	27.3	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0
100～999人	22	9.1	45.5	9.1	18.2	13.6	4.5	0.0
1000人以上	24	20.8	37.5	33.3	4.2	25.0	16.7	0.0

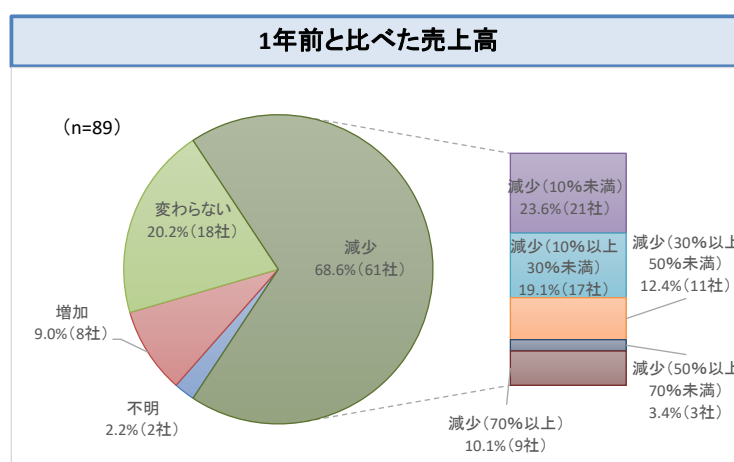
※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

3. 1年前と比べた現在の売りに上げについて

(1) 全体および製造業、非製造業別

1年前と比べた現在（7月）の売りに上げについて、「増加」は9.0%（8社）、「変わらない」は20.2%（18社）だった。一方、「減少」と回答した企業は68.6%（61社）と7割近くあり、現状の厳しい経営状況が窺える。

減少の内訳をみると、「減少（10%未満）」が23.6%（21社）、「減少（10%以上30%未満）」が19.1%（17社）、「減少（30%以上50%未満）」が12.4%（11社）、「減少（50%未満70%未満）」が3.4%（3社）、「減少（70%以上）」が10.1%（9社）だった。



製造業、非製造業別では、いずれも「減少（10%未満）」が最も多かったが、「減少」と回答した企業は製造業（89.4%）が非製造業（62.8%）を26.6ポイント上回っており、非製造業よりも製造業の方が売上の減少が大きかったことが窺える。なお、「減少（70%以上）」は、製造業に該当企業がなかったにもかかわらず、非製造業では観光関連産業を中心に12.9%（9社）あった。一方で、非製造業では売りに上げが「増加」した企業が11.4%（8社）あった。

項目	合計 (社)	1年前と比べた現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
業種					
全体	89	9.0	20.2	68.6	2.2
製造業	19	0.0	10.5	89.4	0.0
非製造業	70	11.4	22.9	62.8	2.9

※網掛けは、最も多い項目

項目	売上高減少の内訳	減少の内訳				
		減少の合計 (%)	減少 (10%未満) (%)	減少 (10%以上30%未満) (%)	減少 (30%以上50%未満) (%)	減少 (50%以上70%未満) (%)
業種						
全体	68.6	23.6	19.1	12.4	3.4	10.1
製造業	89.4	36.8	26.3	15.8	10.5	0.0
非製造業	62.8	20.0	17.1	11.4	1.4	12.9

※網掛けは減少割合がトップの項目

(2) 従業員規模別

従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多い。減少企業の内訳をみると、「1～19人」、「20～49人」、「1000人以上」は「減少（10%未満）」が最も多く、「50～99人」は「減少（10%以上30%未満）」と「減少（30%以上50%未満）」が、「100～999人」は「減少10%以上30%未満」と「減少（70%以上）」が最も多く、減少幅は、全般的にバラツキがみられる。

項目 業種	合計 (社)	1年前と比べた現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
全体	89	9.0	20.2	68.6	2.2
1～19人	14	7.1	7.1	85.7	0.0
20～49人	18	11.1	16.7	72.3	0.0
50～99人	11	9.1	36.4	45.5	9.1
100～999人	22	4.5	22.7	72.6	0.0
1000人以上	24	12.5	20.8	62.6	4.2

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

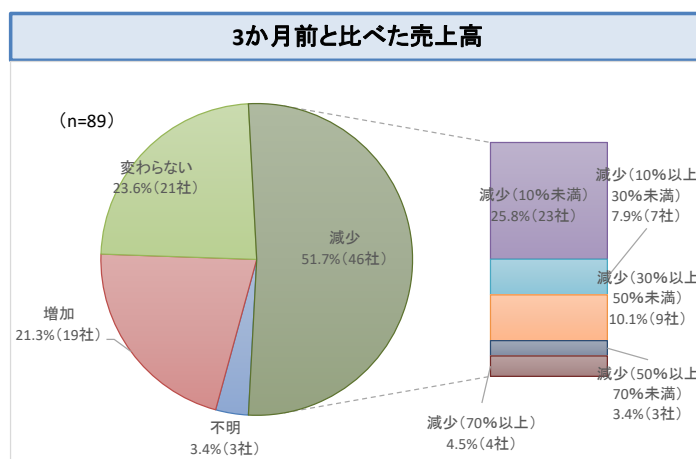
項目 業種	売上高減少の内訳					
	減少の合計 (%)	減少 (10%未満) (%)	減少 (10%以上30%未満) (%)	減少 (30%以上50%未満) (%)	減少 (50%以上70%未満) (%)	減少 (70%以上) (%)
全体	68.6	23.6	19.1	12.4	3.4	10.1
1～19人	85.7	28.6	21.4	14.3	7.1	14.3
20～49人	72.3	27.8	22.2	16.7	0.0	5.6
50～99人	45.5	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0
100～999人	72.6	18.2	22.7	4.5	4.5	22.7
1000人以上	62.6	29.2	12.5	12.5	4.2	4.2

※網掛けは、従業員規模別の減少割合がトップの項目

4. 3か月前と比べた現在の売り上げについて

(1) 全体および製造業、非製造業別

3か月前と比べた現在の売り上げについて、「増加」は21.3%（19社）、「変わらない」は23.6%（21社）だった。一方、「減少」と回答した企業は51.7%（46社）と5割強あった。減少の内訳をみると、「減少（10%未満）」が25.8%（23社）、「減少（10%以上30%未満）」が7.9%（7社）、「減少（30%以上50%未満）」が10.1%（9社）、「減少（50%未満70%未満）」が3.4%（3社）、「減少（70%以上）」が4.5%（4社）だった。



製造業、非製造業別では、いずれも「減少（10%未満）」が最も多かったが、「減少」と回答した企業は製造業（78.9%）が、非製造業（44.3%）を34.6ポイント上回っており、製造業の方が、より厳しさを増していることが窺える。なお、「減少（70%以上）」は、製造業では該当企業がなかったにもかかわらず非製造業では5.7%（4社）あった。また、「増加」した企業が製造業で15.8%（3社）、非製造業で22.9%（16社）あった。

項目 業種	合計 (社)	3か月前と比べた現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
全体	89	21.3	23.6	51.7	3.4
製造業	19	15.8	5.3	78.9	0.0
非製造業	70	22.9	28.6	44.3	4.3

※網掛けは、最も多い項目

項目 業種	売上高減少の内訳 減少の合計 (%)	減少の内訳				
		減少 (10%未 満) (%)	減少 (10%以 上30%未 満) (%)	減少 (30%以 上50%未 満) (%)	減少 (50%以 上70%未 満) (%)	減少 (70%以 上) (%)
全体	51.7	25.8	7.9	10.1	3.4	4.5
製造業	78.9	52.6	10.5	10.5	5.3	0.0
非製造業	44.3	18.6	7.1	10.0	2.9	5.7

※網掛けは減少割合がトップの項目

(2) 従業員規模別

従業員規模別にみると、すべての規模で「減少」が最も多く、減少企業の内訳をみると、すべての規模で「減少（10%未満）」が最も多い（「1～19人」は「減少（30%以上50%未満）」が同率）。

項目 業種	合計 (社)	3か月前と比べた現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
全体	89	21.3	23.6	51.7	3.4
1～19人	14	21.4	21.4	57.1	0.0
20～49人	18	22.2	16.7	61.1	0.0
50～99人	11	18.2	27.3	45.5	9.1
100～999人	22	27.3	22.7	45.5	4.5
1000人以上	24	16.7	29.2	50.0	4.2

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

項目 業種	売上高減少の内訳					
	減少の合計 (%)	減少 (10%未満) (%)	減少 (10%以上30%未満) (%)	減少 (30%以上50%未満) (%)	減少 (50%以上70%未満) (%)	減少 (70%以上) (%)
全体	51.7	25.8	7.9	10.1	3.4	4.5
1～19人	57.1	21.4	14.3	21.4	0.0	0.0
20～49人	61.1	27.8	16.7	11.1	5.6	0.0
50～99人	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2
100～999人	45.5	22.7	9.1	4.5	4.5	4.5
1000人以上	50.0	29.2	0.0	12.5	4.2	4.2

※網掛けは、従業員規模別の減少割合がトップの項目

5. 現在の資金繰り状況について（※）

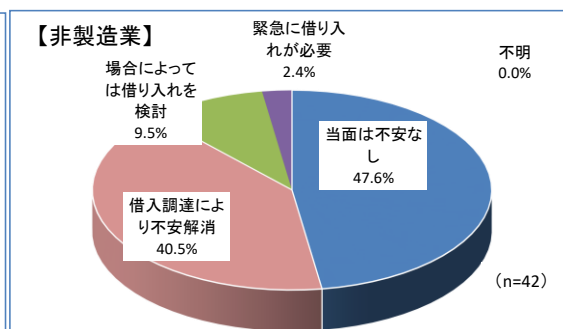
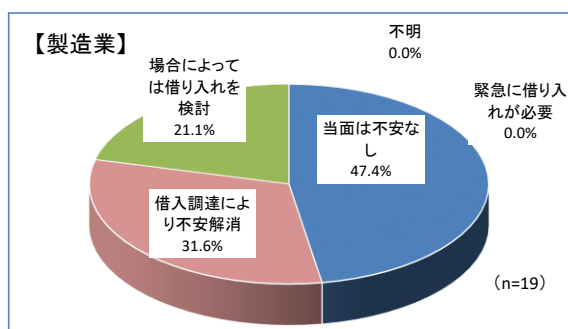
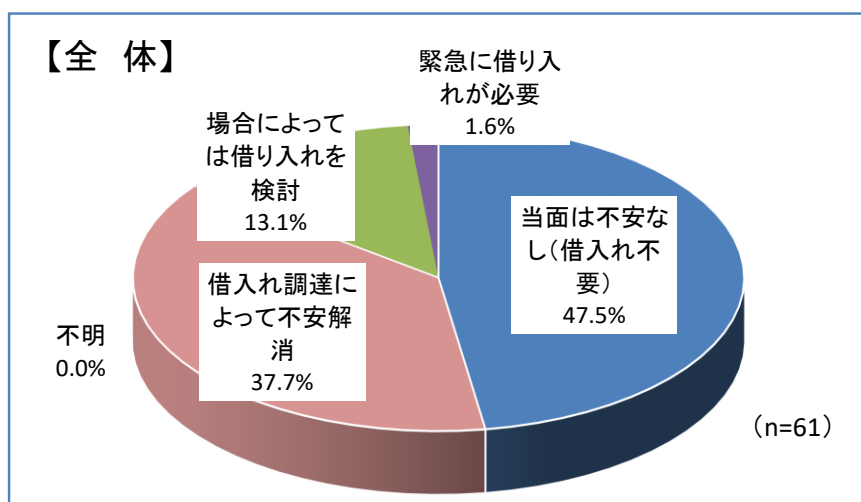
（※）本設問は、金融機関及び支社長・支店長が会員の企業は対象外。

（1）全体および製造業、非製造業別

現在の資金繰り状況については、「当面は不安なし（借入れ不要）」が47.5%で最も多かった。以下、「借入れ調達によって不安解消」（37.7%）、「場合によっては借り入れを検討」（13.1%）、「緊急に借り入れが必要」（1.6%）と続く。

製造業、非製造業の比較では、「場合によっては借り入れを検討」は製造業が11.6ポイント高く、「借入れ調達により不安解消」は非製造業が8.9ポイント高かった。

資金繰り



(2) 従業員規模別

現在の資金繰り状況について従業員規模別にみると、すべての規模で「当面は不安なし（借入れ不要）」が最も多い（「1000人以上」はサンプル数が2社のためコメントは省略）。

項目 規模	合計 (社)	資金繰り				
		当面は不安なし (借入れ不要) (%)	借入れ調達により 不安解消 (%)	場合に よっては 借り入れ を検討 (%)	緊急に借 り入れが 必要 (%)	不明 (%)
全体	61	47.5	37.7	13.1	1.6	0.0
1～19人	14	42.9	35.7	21.4	0.0	0.0
20～49人	17	52.9	35.3	11.8	0.0	0.0
50～99人	10	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0
100～999人	18	50.0	38.9	5.6	5.6	0.0
1000人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

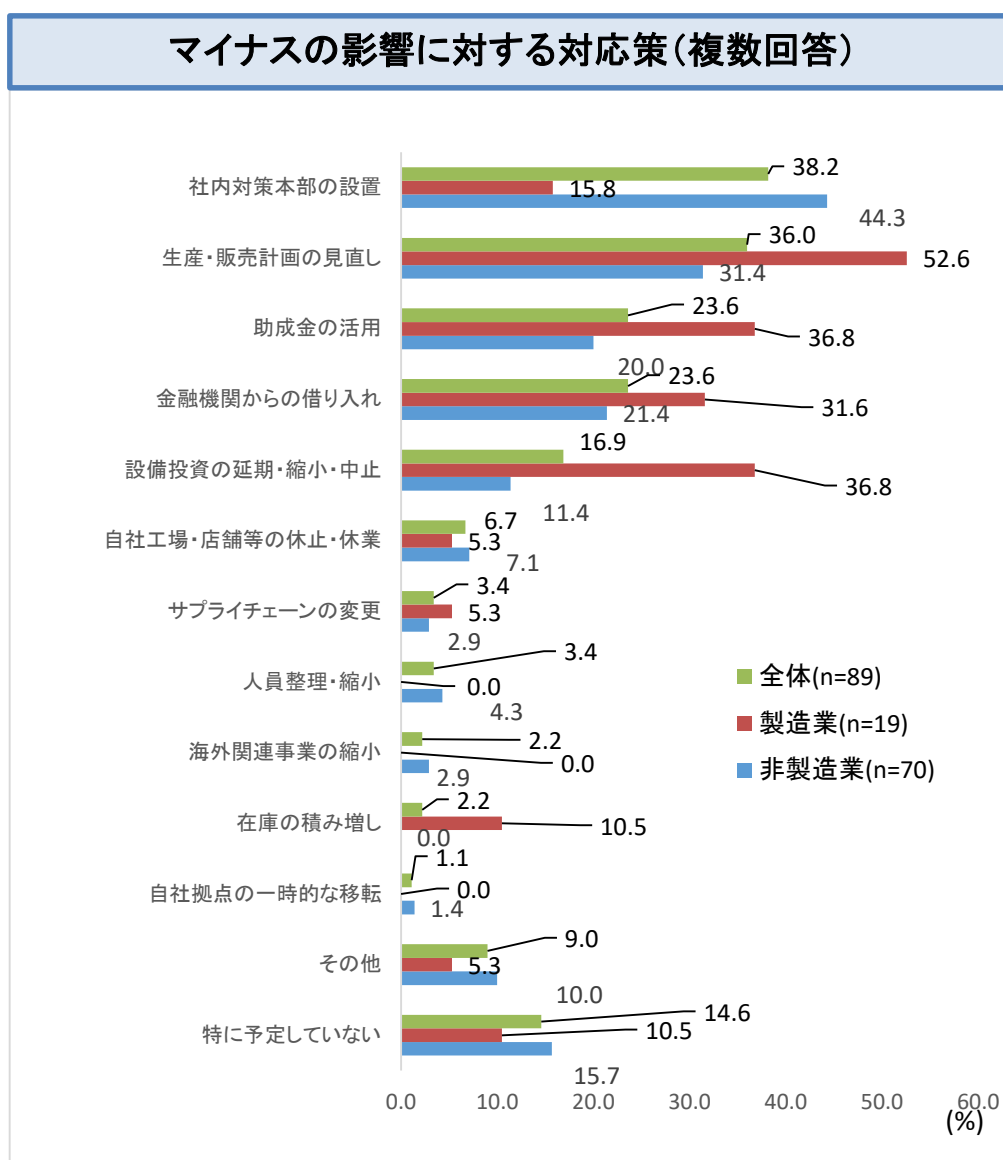
※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

6. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

コロナウイルスのマイナスの影響に対する対応策のトップ3は、「社内対策本部の設置」（38.2%）、「生産・販売計画の見直し」（36.0%）、「助成金の活用」、「金融機関からの借り入れ」（ともに23.6%）。また、「その他」の具体的な内容は、以下の表のとおりである。一方で、「特に予定していない」とする回答が14.6%あった。

製造業、非製造業別では、製造業は「生産・販売計画の見直し」（52.6%）が、非製造業は「社内対策本部の設置」（44.3%）が最も多かった。



マイナスの影響に対する対応	業種
在宅勤務、時差通勤の実施	【その他の非製造業】
今後取引先の経営環境の変化に注力し、情報収集していく。	【建設業】
対面接客の対応時の気遣い、訪問打ち合わせの先送り。	【不動産業】
親会社からの借入を準備中	【観光・レジャー産業】
ビルのメンテ、リニューアルを先に延ばす	【不動産業】
海外事業における取引先の再編	【その他の製造業】

(2) 従業員規模別

マイナスの影響に対する具体的な対応策を従業員規模別にみると、全般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、99人以下の企業では「金融機関からの借り入れ」が、100人以上の企業では「社内対策本部の設置」が、999人以下の企業では「助成金の活用」が多い。

項目 規模	合計 (社)	具体的な対応策						
		社内対策 本部の設 置 (%)	生産・販 売計画の 見直し (%)	在庫の積 み増し (%)	設備投資 の延期・ 縮小・中 止 (%)	サプライ チェーン の変更 (%)	自社工 場・店舗 等の休 止・休業 (%)	自社拠 点の一時 的な移転 (%)
全体	89	38.2	36.0	2.2	16.9	3.4	6.7	1.1
1～19人	14	14.3	57.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0
20～49人	18	22.2	16.7	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0
50～99人	11	9.1	36.4	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
100～999人	22	40.9	27.3	0.0	18.2	4.5	13.6	4.5
1000人以上	24	75.0	45.8	0.0	16.7	4.2	8.3	0.0

項目 規模	合計 (社)	具体的な対応策						
		海外関連 事業の縮 小 (%)	人員整 理・縮小 (%)	金融機関 からの借 り入れ (%)	助成金の 活用 (%)	その他 (%)	特に予定 していな い (%)	不明 (%)
全体	89	2.2	3.4	23.6	23.6	9.0	14.6	0.0
1～19人	14	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	21.4	0.0
20～49人	18	0.0	5.6	22.2	27.8	16.7	11.1	0.0
50～99人	11	0.0	0.0	45.5	27.3	0.0	18.2	0.0
100～999人	22	4.5	4.5	22.7	27.3	18.2	18.2	0.0
1000人以上	24	4.2	4.2	12.5	12.5	4.2	8.3	0.0

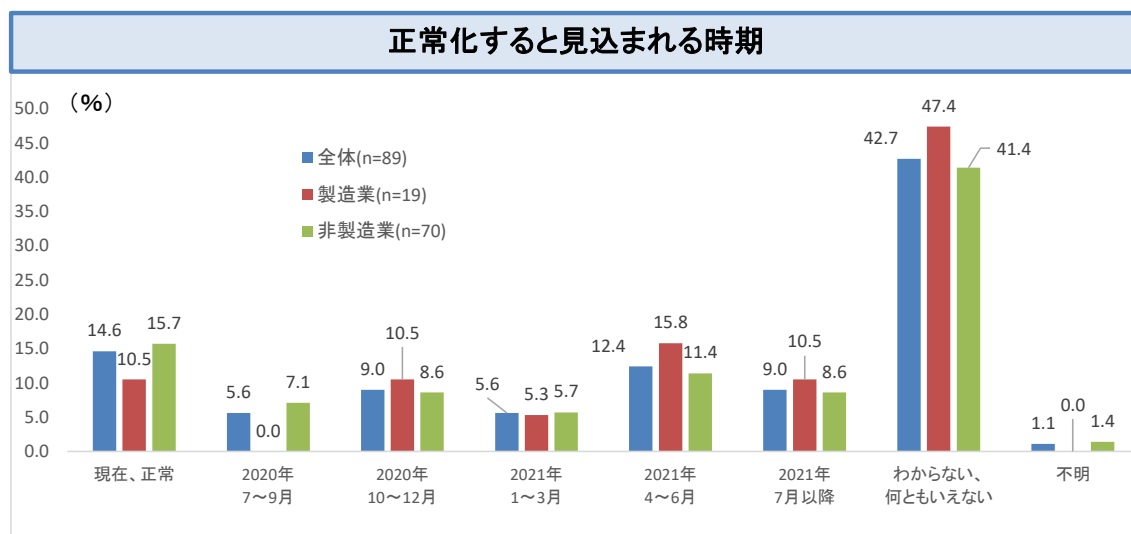
※網掛けは、従業員規模別の上位3位の項目

7. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

(1) 全体および製造業、非製造業別

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が42.7%で最も多かった。具体的な時期では「2021年4～6月」が12.4%で最多だった。なお、前回調査時の回答（2020年10～12月）よりも6か月後ずれしている。一方、「現在、正常」とする企業が14.6%（13社）あった。

製造業と非製造業の比較では、両者に大きな差異はみられなかった。



(2) 従業員規模別

自社の事業が正常化すると予測する時期については、「1～19人」の「2021年4～6月」（28.6%）を除き、すべての規模で「わからない・何ともいえない」が最も多くなっており、従業員規模別にみた場合、明確な傾向はみられなかった。

項目 規模	合計 (社)	正常化すると見込まれる時期							
		現在、正 常 (%)	2020年7 ～9月 (%)	2020年10 ～12月 (%)	2021年1 ～3月 (%)	2021年4 ～6月 (%)	2021年7 月以降 (%)	わからな い・何と もいえな い (%)	不明 (%)
全体	89	14.6	5.6	9.0	5.6	12.4	9.0	42.7	1.1
1～19人	14	7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	14.3	21.4	7.1
20～49人	18	11.1	0.0	11.1	11.1	5.6	16.7	44.4	0.0
50～99人	11	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	0.0
100～999人	22	9.1	4.5	9.1	9.1	4.5	9.1	54.5	0.0
1000人以上	24	16.7	12.5	12.5	0.0	16.7	4.2	37.5	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

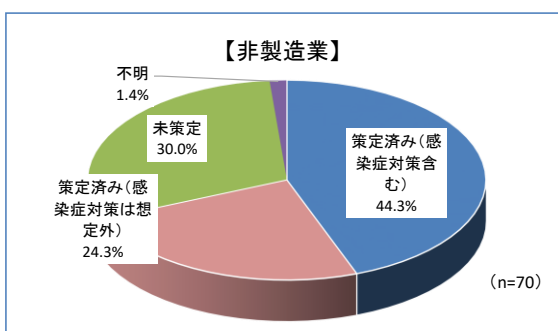
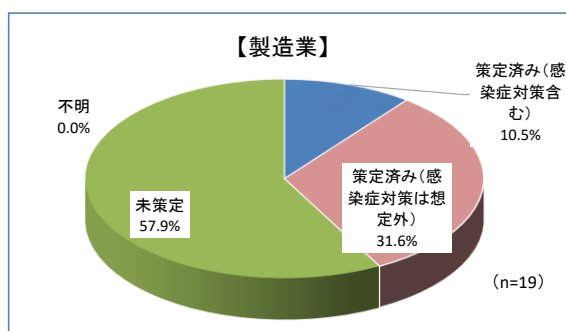
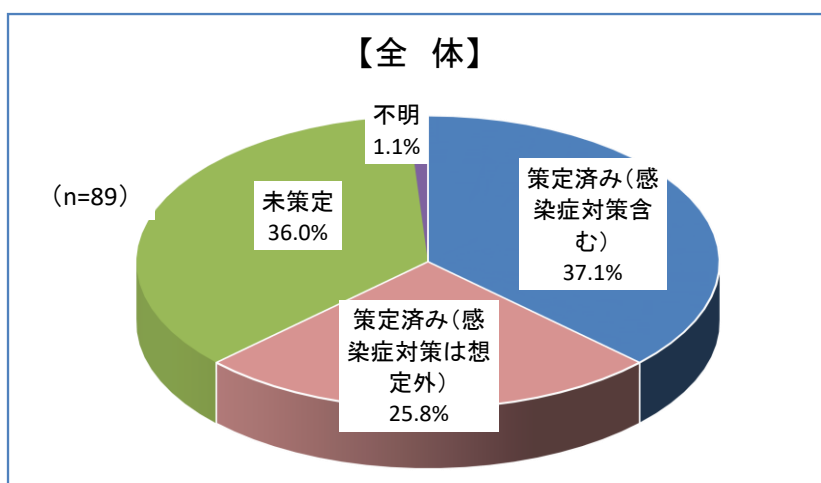
8. BCP（事業継続計画）策定の有無と今後の策定予定

(1) BCP 策定の有無（全体および製造業、非製造業別）

BCP(事業継続計画)策定の有無については、「策定済み(感染症対策含む)」が37.1%、「策定済み(感染症対策は想定外)」は25.8%だった。一方、「未策定」は36.0%だった(不明:1.1%)。

製造業、非製造業別では、「未策定」は製造業の方が27.9ポイント高く、「策定済み(感染症対策含む)」は非製造業の方が33.8ポイント高かった。

BCP(事業継続計画)策定の有無

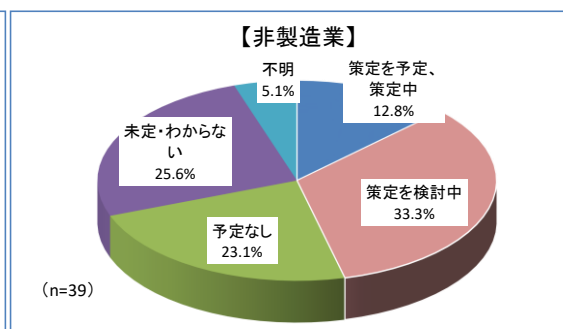
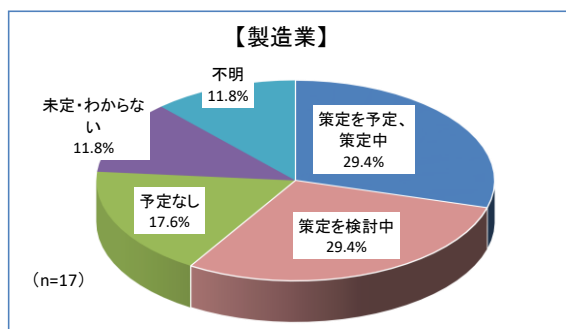
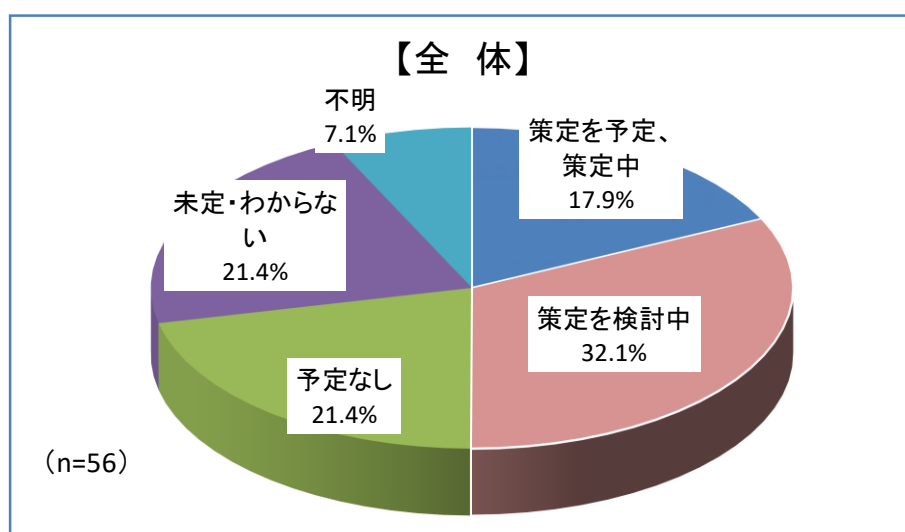


(2) 今後の策定予定（全体および製造業、非製造業別）

感染症対策を含めた BCP の策定予定（※）については、「策定を予定、策定中」が 17.9%、「策定を検討中」が 32.1%となった一方、「予定なし」は 21.4%となった。

製造業と非製造業の比較では、「策定を予定、策定中」は製造業が 16.6 ポイント高く、「策定を検討中」は非製造業が 3.9 ポイント、「予定なし」は 5.5 ポイントそれぞれ高い。

（※）対象は、前記設問「BCP 策定の有無」で「策定済み（感染症対策は想定外）」または「未策定」と回答した企業。



(3) BCP 策定の有無（従業員規模別）

従業員規模別にみた明確な傾向はみられなかった。

項目 規模	合計 (社)	BCP策定の有無			
		策定済み (感染症 対策含 む) (%)	策定済み (感染症 対策は想 定外) (%)	未策定 (%)	不明 (%)
全体	89	37.1	25.8	36.0	1.1
1～19人	14	42.9	21.4	35.7	0.0
20～49人	18	11.1	16.7	66.7	5.6
50～99人	11	18.2	54.5	27.3	0.0
100～999人	22	22.7	27.3	50.0	0.0
1000人以上	24	75.0	20.8	4.2	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

(4) 今後の策定予定（従業員規模別）

従業員規模別にみた明確な傾向はみられなかった。

(※) 対象は、前記設問「BCP 策定の有無」で「策定済み（感染症対策は想定外）」または「未策定」と回答した企業。

項目 規模	合計 (社)	今後の策定予定				
		策定を予 定、策定 中 (%)	策定を検 討中 (%)	予定なし (%)	未定・わ からない (%)	不明 (%)
全体	56	17.9	32.1	21.4	21.4	7.1
1～19人	8	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5
20～49人	16	18.8	31.3	31.3	12.5	6.3
50～99人	9	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1
100～999人	17	23.5	35.3	17.6	17.6	5.9
1000人以上	6	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0

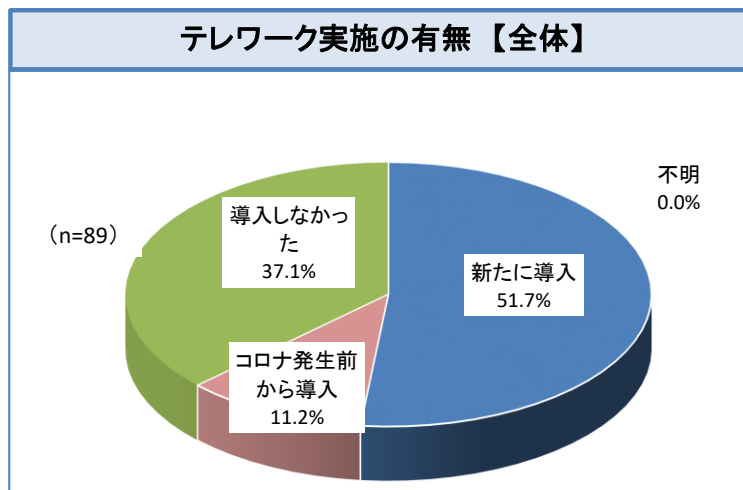
※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

9. テレワーク実施の有無と効果、今後の意向等

1. 全体

(1) 実施の有無

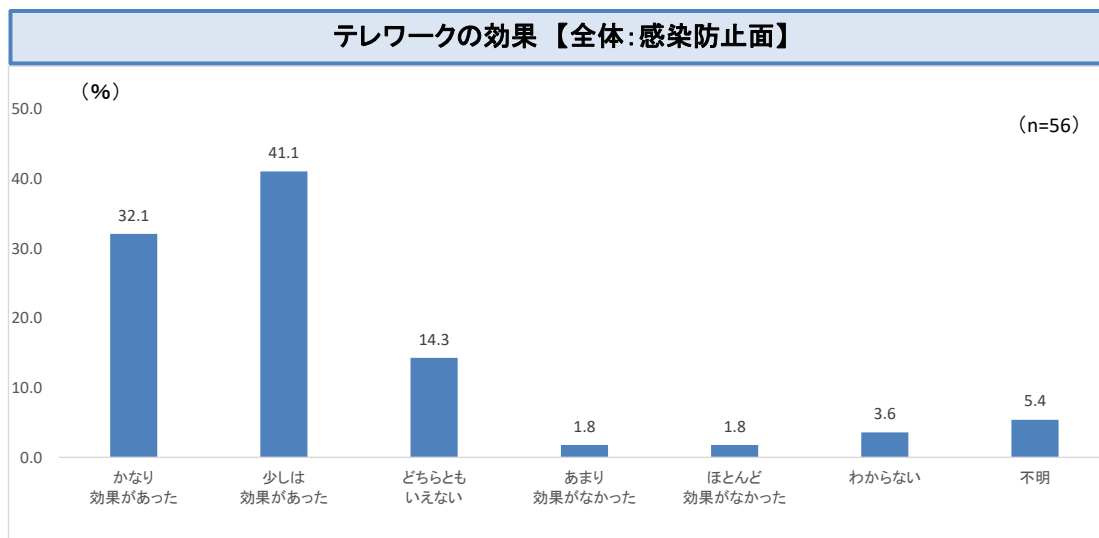
緊急事態宣言が発令された後のテレワークの実施状況については、「新たに導入」が51.7%と過半数を占めた。また、「コロナ発生前から導入していた」は11.2%であり、合計で6割強の企業がテレワークを実施。「導入しなかった」は37.1%だった。



(2) 感染防止面での効果

感染防止面でのテレワークの効果(※)については、「かなり効果があった」(32.1%)、「少しは効果があった」(41.1%)と7割以上の企業で効果があった。反面、「あまり効果がなかった」、「ほとんど効果がなかった」(ともに1.8%)は少数だった(どちらもいえない:14.3%)。

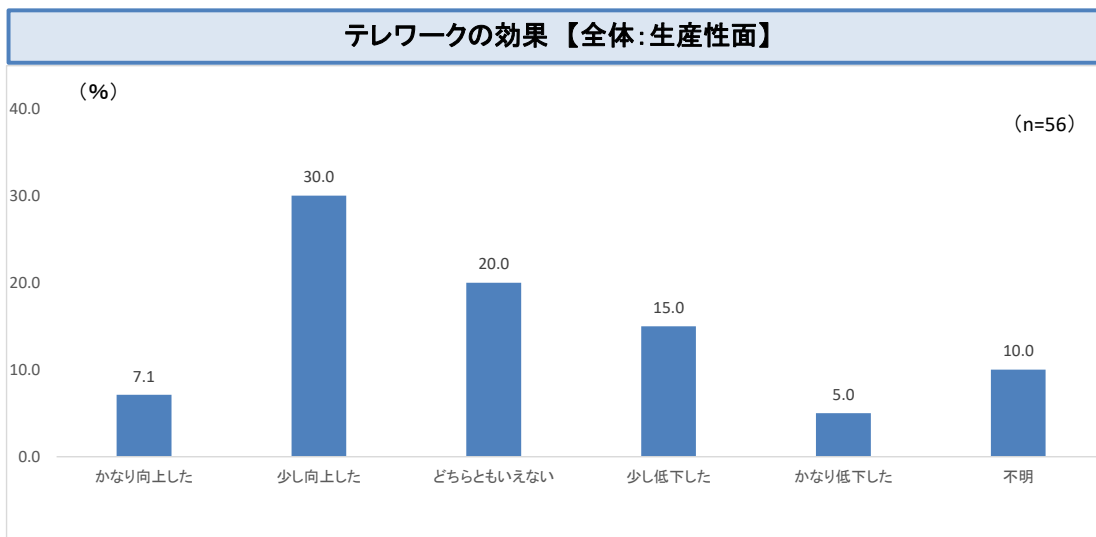
(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(3) 生産性面での効果

生産性の面でのテレワークの効果(※)については、「かなり向上した」(7.1%)、「少し向上した」(30.0%)となり、4割弱の企業で向上に寄与した。反面、「少し低下した」(15.0%)、「かなり低下した」(5.0%)と2割の企業ではマイナスの影響があった(どちらともいえない:20.0%)。

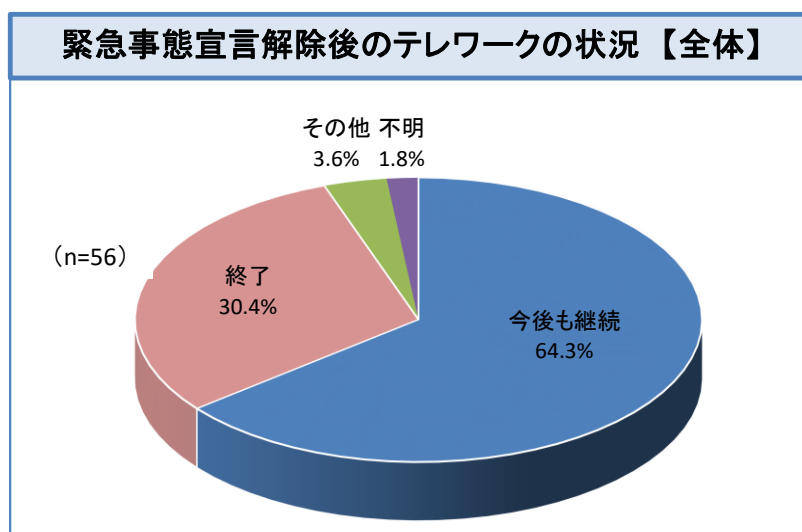
(※)対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(4) 今後の意向

緊急事態宣言が解除された後のテレワークの状況(※)については、64.3%が「今後も継続する(対象、時期を限定する場合を含む)」と回答し、「終了(予定)」は30.4%だった。

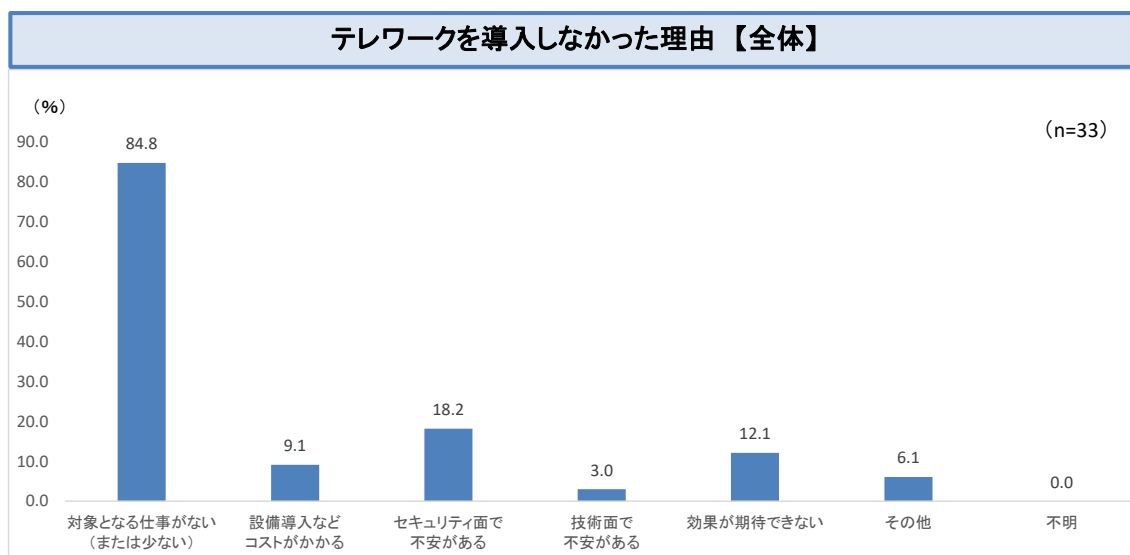
(※)対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(5) 導入しなかった理由（複数回答）

テレワークを導入しなかった理由（※）としては、「対象となる仕事がない（または少ない）」が84.8%と9割近くを占めた一方、それ以外の回答は、「セキュリティ面で不安がある」（18.2%）、「効果が期待できない」（12.1%）など少数だった。

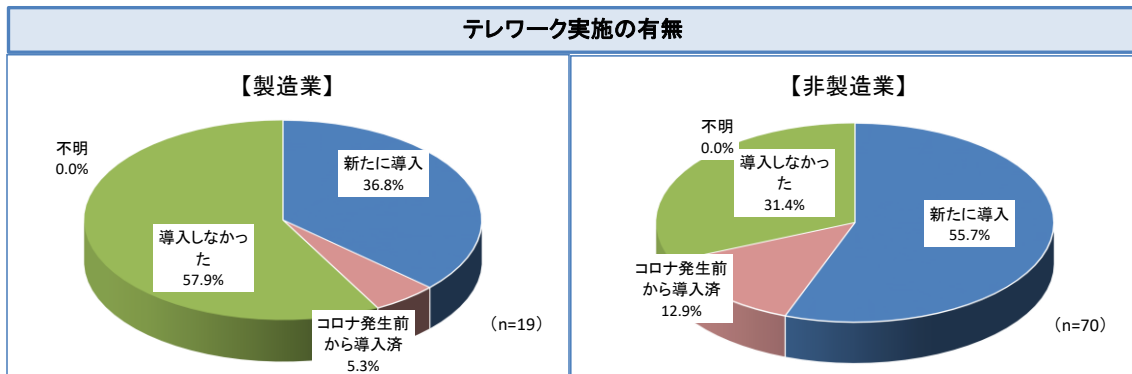
（※）対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「導入しなかった」と回答した企業。



2. 製造業、非製造業別

(1) 実施の有無

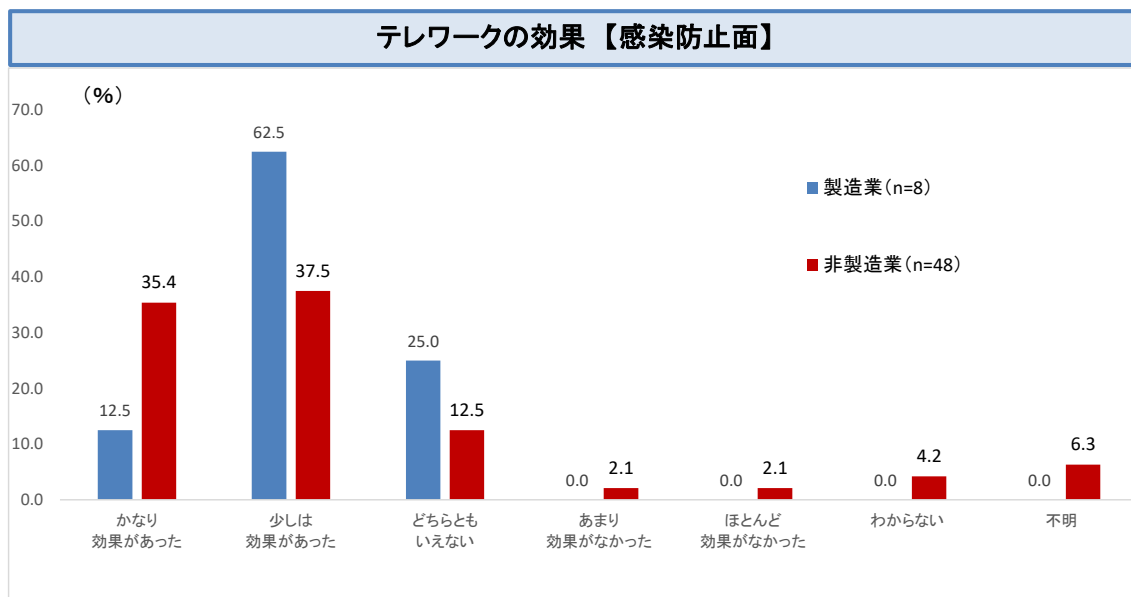
製造業では、「導入しなかった」が57.9%で最も多く、非製造業では、「新たに導入」が55.7%で最も多かった。項目別に製造業と非製造業を比較すると、「導入しなかった」は製造業が26.5ポイント高く、「新たに導入」は非製造業が18.9ポイント高かった。



(2) 感染防止面での効果

感染防止面でのテレワークの効果(※)については、「かなり効果があった」は非製造業が22.9ポイント高く、「少しは効果があった」は製造業が25.0ポイント高い。また、非製造業では「あまり効果がなかった」、「ほとんど効果がなかった」(ともに2.1%)がみられた。

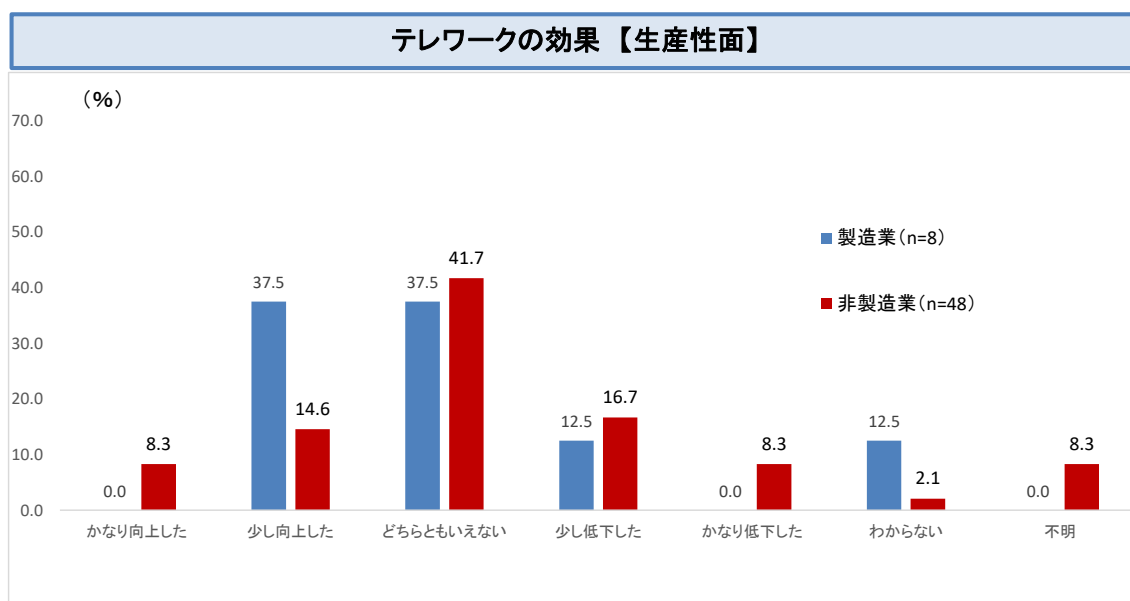
(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(3) 生産性面での効果

生産性面でのテレワークの効果(※)については、「かなり向上した」は非製造業が8.3ポイント高く、「少し向上した」は製造業が22.9ポイント高い。一方、「少し低下した」「かなり低下した」は非製造業が4.2ポイント、8.3ポイント高い。

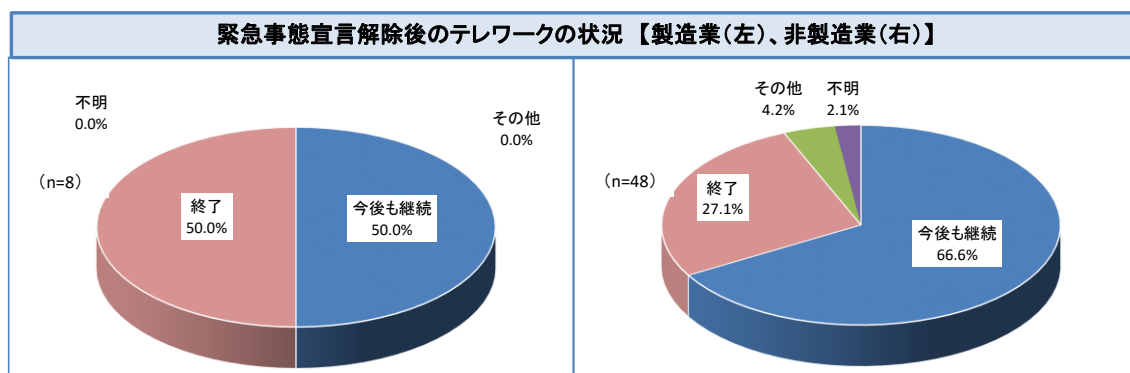
(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(4) 今後の意向

緊急事態宣言が解除された後のテレワークの状況(※)については、製造業では「今後も継続する(対象、時期を限定する場合を含む)」と「終了(予定)」は同数の50.0%だった。非製造業では、「今後も継続する(対象、時期を限定する場合を含む)」が66.6%と3分の2を占め、「終了(予定)」は27.1%と少数だった。

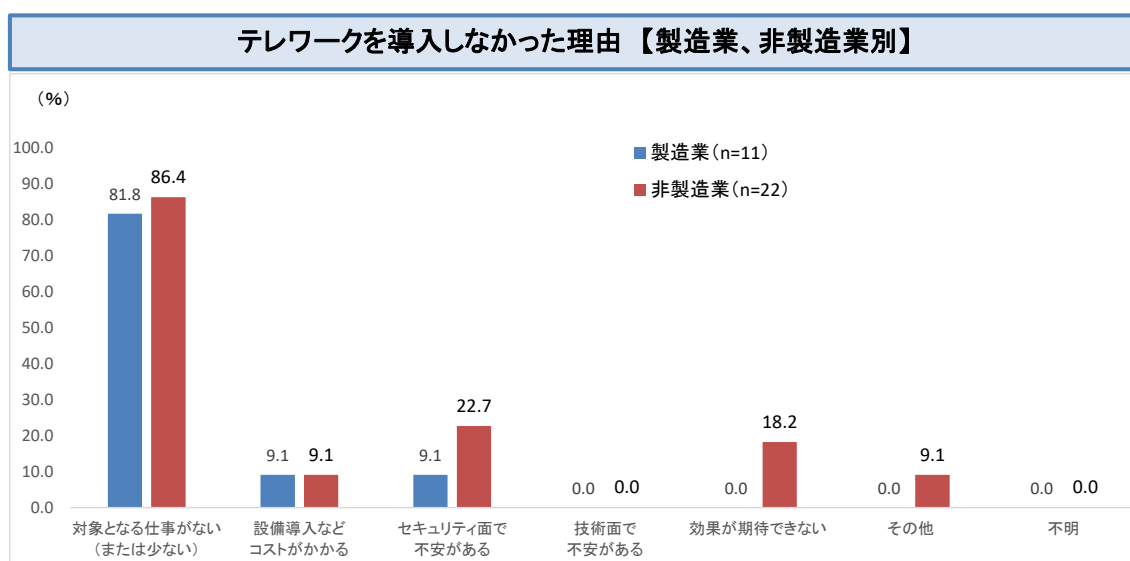
(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。



(5) 導入しなかった理由

テレワークを導入しなかった理由(※)としては製造業、非製造業とも特徴はほぼ同じで、「対象となる仕事がない(または少ない)」が両者とも8割以上を占めた。それ以外の回答では、「セキュリティ面で不安がある」と「効果が期待できない」が製造業に比べ非製造業に多く、「技術面で不安がある」は、非製造業に比べ製造業に多かった。

(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「導入しなかった」と回答した企業。



3.従業員規模別

(1) 実施の有無

従業員規模別にテレワークの実施状況とみると、概ね規模が大きいほど「新たに導入」の割合が高くなっている。反面99人以下の企業では「導入しなかった」割合が半数を超えている。また、「1000人以上」では、「導入しなかった」はなく、「コロナ発生前から導入」が約3割を占めた。

項目 規模	合計 (社)	テレワークの導入状況			
		新たに導入 (%)	コロナ発 生前から 導入 (%)	導入しな かった (%)	不明 (%)
全体	89	51.7	11.2	37.1	0.0
1~19人	14	42.9	0.0	57.1	0.0
20~49人	18	38.9	5.6	55.6	0.0
50~99人	11	45.5	0.0	54.5	0.0
100~999人	22	50.0	9.1	40.9	0.0
1000人以上	24	70.8	29.2	0.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

(2) 感染防止面での効果

感染防止面でのテレワークの効果(※)については、従業員規模にかかわらず「かなり効果があった」、「少しは効果があった」「どちらともいえない」に集中している。

(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。

項目 規模	合計 (社)	感染予防面でのテレワークの効果						
		かなり効果があった (%)	少しは効果があった (%)	どちらともいえない (%)	あまり効果なかった (%)	ほとんど効果がなかった (%)	わからない (%)	不明 (%)
全体	56	32.1	41.1	14.3	1.8	1.8	3.6	5.4
1～19人	6	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
20～49人	8	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	5	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
100～999人	13	23.1	53.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	24	50.0	29.2	0.0	4.2	0.0	4.2	12.5

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

(3) 生産性面での効果

生産性面でのテレワークの効果(※)については、どの従業員規模をみても、「どちらともいえない」が最も多かった(「2～49人」では「少し向上した」が同率)。

(※) 対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。

項目 規模	合計 (社)	生産面でのテレワークの効果						
		かなり向上した (%)	少し向上した (%)	どちらともいえない (%)	少し低下した (%)	かなり低下した (%)	わからない (%)	不明 (%)
全体	56	7.1	17.9	41.1	16.1	7.1	3.6	7.1
1～19人	6	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
20～49人	8	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
50～99人	5	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
100～999人	13	0.0	15.4	38.5	15.4	0.0	7.7	23.1
1000人以上	24	12.5	16.7	41.7	16.7	12.5	0.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

(4) 今後の意向

テレワークの今後の意向（※）については、全般的に、「今後も継続する（対象、時期を限定する場合を含む）」が多いが、その割合は規模が大きいほど高かった。また、「1～19人」では「終了」と「今後も継続する」が同率だった。

（※）対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「新たに導入した」または「コロナ発生前から既に導入していた」と回答した企業。

項目 規模	合計 (社)	解除後の動向			
		今後も継続 (%)	終了 (%)	その他 (%)	不明 (%)
全体	56	64.3	30.4	3.6	1.8
1～19人	6	50.0	50.0	0.0	0.0
20～49人	8	62.5	25.0	12.5	0.0
50～99人	5	60.0	40.0	0.0	0.0
100～999人	13	53.8	38.5	7.7	0.0
1000人以上	24	75.0	20.8	0.0	4.2

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

(5) 導入しなかった理由（複数回答）

テレワークを導入しなかった理由（※）としては、すべての規模（回答数がゼロの「1000人以上」を除く）で「対象となる仕事がない（または少ない）」が最も多く、特に「1～19人」と「50～99人」では100%となった。

（※）対象は、前記設問「実施の有無」でテレワークを「導入しなかった」と回答した企業。

項目 規模	合計 (社)	導入しない理由						
		対象となる仕事がない (または少ない) (%)	設備導入などコストがかかる (%)	セキュリティ面で不安がある (%)	技術面で不安がある (%)	効果が期待できない (%)	その他 (%)	不明 (%)
全体	33	84.8	9.1	18.2	3.0	12.1	6.1	0.0
1～19人	8	100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
20～49人	10	80.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
50～99人	6	100.0	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0
100～999人	9	66.7	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
1000人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

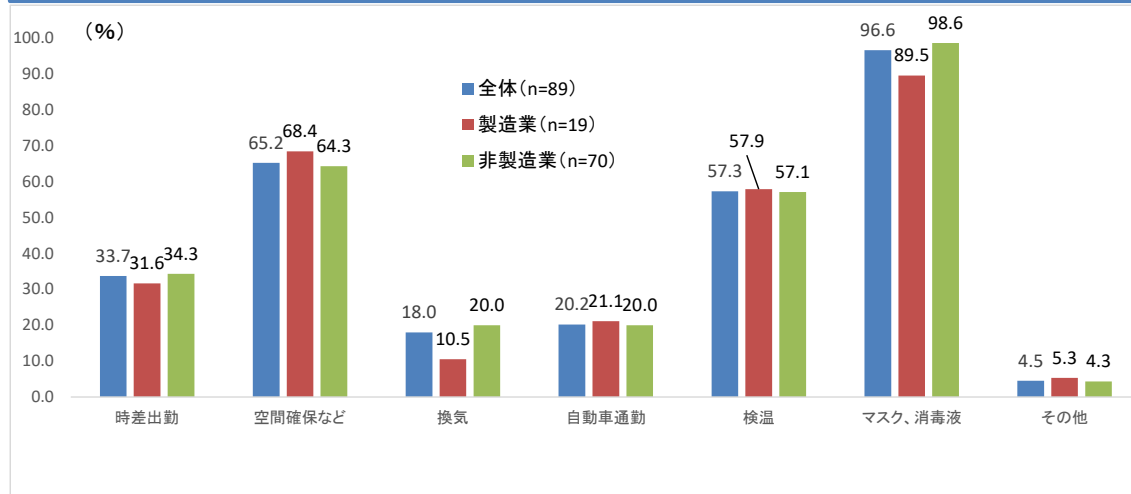
※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

10. テレワーク以外の取組や設備（複数回答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

第2波への備えや今後の感染拡大防止のために導入したテレワーク以外の取り組みや設備については、「勤務中のマスク着用、消毒液の設置」、「事務所、工場、店舗などの空間確保、アクリル板の設置など」、「従業員の検温」、「時差出勤」、「自動車通勤の奨励」、「換気に関する設備導入」の順となった。全体では製造業、非製造業による大きな違いはみられなかった。

テレワーク以外の取り組み、設備【全体および製造業、非製造業別】（複数回答）



(2) 従業員規模別

テレワーク以外の取り組みや設備の状況はすべての従業員規模において似通っており、従業員規模別にみた明確な傾向はみられなかった。なお、回答が最も多かった「勤務中のマスク着用、消毒液の設置」は、全規模で9割以上が実施している。

項目 規模	合計 (社)	テレワーク以外の取り組み、設備							不明 (%)
		時差出勤 (%)	空間確保 など (%)	換気 (%)	自動車通 勤 (%)	検温 (%)	マスク、 消毒液 (%)	その他 (%)	
全体	89	33.7	65.2	18.0	20.2	57.3	96.6	4.5	0.0
1～19人	14	28.6	35.7	28.6	21.4	42.9	92.9	0.0	0.0
20～49人	18	16.7	61.1	22.2	16.7	55.6	94.4	5.6	0.0
50～99人	11	9.1	72.7	27.3	9.1	81.8	100.0	0.0	0.0
100～999人	22	31.8	63.6	13.6	31.8	59.1	95.5	4.5	0.0
1000人以上	24	62.5	83.3	8.3	16.7	54.2	100.0	8.3	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

11. 利用した行政・公的機関の支援

(1) 全体および製造業、非製造業別

行政・公的機関支援についての利用状況についてみると、「利用したまたは申請中」の割合が比較的高いのは、「コロナ対策に関する公的融資（県制度融資など）」（31.5%）、「雇用調整助成金」は（25.8%）、「持続化給付金」（19.1%）。

項目 業種	合計 (社)	経営相談		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	1.1	80.9	18.0
製造業	19	0.0	89.4	10.5
非製造業	70	1.4	78.6	20.0

項目 業種	合計 (社)	雇用調整助成金		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	25.8	65.2	9.0
製造業	19	36.8	63.2	0.0
非製造業	70	22.9	65.7	11.4

項目 業種	合計 (社)	持続化給付金		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	19.1	70.8	10.1
製造業	19	31.6	63.1	5.3
非製造業	70	15.7	72.8	11.4

項目 業種	合計 (社)	公的融資		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	31.5	60.7	7.9
製造業	19	52.6	42.1	5.3
非製造業	70	25.7	65.7	8.6

項目 業種	合計 (社)	減免、延納		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	3.4	83.1	13.5
製造業	19	5.3	89.5	5.3
非製造業	70	2.9	81.4	15.7

【その他の支援項目】			
・小学校休業等対応助成金（医療・福祉）2先			

(2) 従業員規模別

従業員規模別の行政・公的機関支援についての利用状況については、以下の表のとおりである。

項目 業種	合計 (社)	経営相談		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	1.1	80.9	18.0
1～19人	14	0.0	57.1	42.9
20～49人	18	0.0	77.8	22.2
50～99人	11	0.0	90.9	9.1
100～999人	22	4.5	81.8	13.6
1000人以上	24	0.0	91.7	8.3

項目 業種	合計 (社)	雇用調整助成金		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	25.8	65.2	9.0
1～19人	14	35.7	50.0	14.3
20～49人	18	22.2	66.7	11.1
50～99人	11	18.2	72.7	9.1
100～999人	22	31.8	63.6	4.5
1000人以上	24	20.8	70.8	8.3

項目 業種	合計 (社)	持続化給付金		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	19.1	70.8	10.1
1～19人	14	35.7	50.0	14.3
20～49人	18	22.2	66.7	11.1
50～99人	11	18.2	72.7	9.1
100～999人	22	27.3	63.6	9.1
1000人以上	24	0.0	91.7	8.3

項目 業種	合計 (社)	公的融資		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	31.5	60.7	7.9
1～19人	14	50.0	42.9	7.1
20～49人	18	61.1	33.3	5.6
50～99人	11	54.5	36.4	9.1
100～999人	22	13.6	77.3	9.1
1000人以上	24	4.2	87.5	8.3

項目 業種	合計 (社)	減免、延納		
		利用し た・申請 中 (%)	利用して いない・ 対象外 (%)	不明 (%)
全体	89	3.4	83.1	13.5
1～19人	14	7.1	64.3	28.6
20～49人	18	0.0	83.3	16.7
50～99人	11	0.0	90.9	9.1
100～999人	22	9.1	81.8	9.1
1000人以上	24	0.0	91.7	8.3

Ⅲ 調査結果 まとめ

1. 経営への影響について

3か月前（4月）、現在（7月）におけるコロナウイルスが自社の経営に及ぼす影響としては、7割弱の企業でマイナスの影響があり、と回答。今後の変化をみると、3か月後（10月頃）、6か月後（2021年1月頃）においても経営への影響は多く残るものの、「マイナスの合計」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）でみると、今後はやや改善の動きもみられる。製造業、非製造業別では、製造業は、3か月後（10月頃）、6か月後（2021年1月頃）は、ほぼ横ばい、非製造業は、やや回復となっており、製造業で今後もマイナスの影響が続くとみていることが窺える。従業員規模別では、大きな特徴はみられない。

2. 具体的なマイナスの影響について（複数回答）

製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」、「取引先の操業停止や廃業」の順、非製造業は「展示会・イベント等の中止・延期」、「外出・消費自粛による売上減少」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」の順。製造業では「外出・消費自粛による売上減少」が6割を超えている。従業員規模別では、いずれの規模においてもトップ（その他を除く）は「外出・消費自粛による売上減少」となった。

3. 1年前と比べた現在の売り上げについて

7割弱の企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%未満）」が多かったが、減少企業の割合では、製造業が非製造業を26.6ポイント上回った。また、非製造業では1割強が「減少（70%以上）」と大きな減少となっている。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、減少幅は、全般的にバラツキがみられる。

4. 3か月前と比べた現在の売り上げについて

5割強の企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%未満）」が多かったが、減少企業の割合では、製造業が非製造業を34.6ポイント上回っており、製造業の厳しさが窺える。また、非製造業では「減少（70%以上）」と大きな減少となった企業もみられた。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、全般的にバラツキがみられる。

5. 現在の資金繰り状況について

製造業、非製造業とも「当面は不安なし（借入れ不要）」が5割弱で最も多かった。一方、「借入れ調達により不安解消」も4割前後あり、概ね資金繰り不安は縮小したことが窺える。従業員規模別では、999人以下の規模で「当面は不安なし（借入れ不要）」が最も多い。

6. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）

トップ3は、「社内対策本部の設置」、「生産・販売計画の見直し」、「助成金の活用」、「金融機関からの借入れ」。製造業は「生産・販売計画の見直し」が、非製造業は「社内対策本部の設置」が最多。従業員規模別では、全般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、100人以上の企業では「社内対策本部の設置」が、999人以下の企業では「助成金の活用」が多い。

7. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が製造業、非製造業とも最も多かった。具体的な時期では「2021年4～6月」が最多で前回（4月）調査時よりも6か月後ずれしている。一方、1割強（13社）は「現在、正常」だった。

製造業と非製造業の比較では、両者に大きな差異はみられなかった。

8. BCP（事業継続計画）策定の有無と今後の策定予定

「策定済み（感染症対策含む）」と「未策定」が4割弱、「策定済み（感染症対策は想定外）」が2割強となった。製造業、非製造業別では、「未策定」は製造業で多く、「策定済み（感染症対策含む）」は非製造業で多かった。

今後の予定では「策定を予定、策定中」が2割弱、「策定を検討中」が3割強、「予定なし」が2割強となった。製造業と非製造業の比較では、「策定を予定、策定中」は製造業が高く、「策定を検討中」と「予定なし」は非製造業が高い。

9. テレワーク実施の有無と効果、今後の意向等

過半数が今回のコロナ発生を機にテレワークを「新たに導入」した。コロナ発生前から導入していた企業を含め 6 割強の企業がテレワークを実施。製造業、非製造業別では、製造業に「導入しなかった」が、非製造業では「新たに導入」が半数を上回った。

感染防止面での効果については、製造業、非製造業とも効果があったとする企業が 7 割を上回った。一方、生産性面の効果については、「どちらともいえない」との回答が多かった。今後の意向については、製造業では今後も継続する企業と終了する企業に二分され、非製造業では今後も継続する企業が多かった。

一方、導入しなかった企業では、製造業、非製造業とも「対象となる仕事がない（または少ない）」が大多数を占めた。

従業員規模別では、概ね規模が大きいほど新たに導入する割合が高く、効果は、どの従業員規模をみても、生産性面よりも感染防止面が大きかった。今後の意向は、全般的に、「今後も継続する」が多いが、その割合は規模が大きいほど高い。導入しなかった理由はすべての規模で対象となる仕事がない（または少ない）だった。

10. テレワーク以外の取組みや設備（複数回答）

第 2 波への備えや今後の感染拡大防止のために導入したテレワーク以外の取組みや設備については、製造業、非製造業による大きな違いはなく、「勤務中のマスク着用、消毒液の設置」はほとんどの企業が取り組んでいた。取組みや設備の状況は、すべての従業員規模で似通っている。

11. 利用した行政・公的機関の支援

行政・公的機関支援についての利用状況についてみると、「利用したまたは申請中」の割合が比較的高いのは、「コロナ対策に関する公的融資（県制度融資など）」、「雇用調整助成金」、「持続化給付金」だった。

参考1：アンケート票

～奈良経済同友会 新型コロナウイルス感染症影響度調査（第二弾）～

* 貴社の状況に関して下記の設問にお答えください。選択する場合は、該当の□（チェックボックス）をクリックすると◆に変わります。

問1. 新型コロナウイルス感染症は、貴社の経営にどのような影響を及ぼしましたか？ また、今後どのように影響すると予想されますか？（各時期 答えは1つ）

	影響度	3 か月前 (4月)	現在 (7月)	3 か月後 (10月頃)	6 か月後 (1月頃)
1.	プラス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	ややプラス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3.	影響は中立または特にはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4.	ややマイナス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5.	マイナス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6.	かなりマイナス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問2. 現在の貴社における新型コロナウイルス感染症の具体的なマイナス影響は次のうちどれですか？（複数回答可）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 製品等の配送・納期の遅れ | <input type="checkbox"/> 2. 原材料・商品仕入れの遅れ |
| <input type="checkbox"/> 3. 原材料仕入れ価格の上昇 | <input type="checkbox"/> 4. 予約・注文のキャンセルによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 5. 外出・消費自粛による売上減少 | <input type="checkbox"/> 6. インバウンド需要減少 |
| <input type="checkbox"/> 7. 休校措置による影響 | <input type="checkbox"/> 8. 展示会・イベント等の中止・延期 |
| <input type="checkbox"/> 9. 取引先の操業停止や廃業 | <input type="checkbox"/> 10. 海外との取引に支障 |
| <input type="checkbox"/> 11. その他（具体的に： <input type="text"/> ） | |
| <input type="checkbox"/> 12. 特にはない | |

問3. 現在の売り上げは1年前と比べてどのような状況ですか？（答えは1つ）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 増加 | <input type="checkbox"/> 2. 変わらない |
| <input type="checkbox"/> 3. 減少（10%未満） | <input type="checkbox"/> 4. 減少（10%以上 30%未満） |
| <input type="checkbox"/> 5. 減少（30%以上 50%未満） | <input type="checkbox"/> 6. 減少（50%以上 70%未満） |
| <input type="checkbox"/> 7. 減少（70%以上） | |

問4. 現在の売り上げは3か月前と比べてどのような状況ですか？（答えは1つ）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 増加 | <input type="checkbox"/> 2. 変わらない |
| <input type="checkbox"/> 3. 減少（10%未満） | <input type="checkbox"/> 4. 減少（10%以上30%未満） |
| <input type="checkbox"/> 5. 減少（30%以上50%未満） | <input type="checkbox"/> 6. 減少（50%以上70%未満） |
| <input type="checkbox"/> 7. 減少（70%以上） | |

問5. 貴社の現在の資金繰り状況は次のうちどれに近いですか？（答えは1つ）

*** 金融機関及び支社長・支店長が会員の企業は回答不要です。**

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 当面は不安なし | <input type="checkbox"/> 2. 場合によっては借り入れを検討 |
| <input type="checkbox"/> 3. 緊急に借り入れが必要 | |

問6. 貴社では新型コロナウイルス感染症のマイナス影響に対して、現在、次のうちどのような対応をしていますか？（複数回答可）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 社内対策本部の設置 | <input type="checkbox"/> 2. 生産・販売計画の見直し |
| <input type="checkbox"/> 3. 在庫の積み増し | <input type="checkbox"/> 4. 設備投資の延期・縮小・中止 |
| <input type="checkbox"/> 5. サプライチェーンの変更 | <input type="checkbox"/> 6. 自社工場・店舗等の休止・休業 |
| <input type="checkbox"/> 7. 自社拠点の一時的な移転 | <input type="checkbox"/> 8. 海外関連事業の縮小 |
| <input type="checkbox"/> 9. 人員整理・縮小 | <input type="checkbox"/> 10. 金融機関からの借り入れ |
| <input type="checkbox"/> 11. 助成金の活用 | |
| <input type="checkbox"/> 12. その他（具体的に | ） |
| <input type="checkbox"/> 13. 特に対応は予定していない | |

問7. 貴社の事業が正常化すると見込まれる時期は次のうちどれが一番近いと思いますか？（答えは1つ）

- | | | |
|---|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 現在、正常 | <input type="checkbox"/> 2. 2020年7～9月 | <input type="checkbox"/> 3. 2020年10～12月 |
| <input type="checkbox"/> 4. 2021年1～3月 | <input type="checkbox"/> 5. 2021年4～6月 | <input type="checkbox"/> 6. 2021年7月以降 |
| <input type="checkbox"/> 7. わからない・何ともいえない | | |

問 8. 貴社では、BCP（事業継続計画）を策定していますか？（答えは1つ）

- 1. 策定済み（感染症対応含む）
- 2. 策定済み（感染症対応は想定外）
- 3. 未策定

問 9. 問 8 で「2. 策定済み（感染症対応は想定外）」または「3. 未策定」と回答した企業にお伺いします。貴社では、「感染症対策を含めた BCP（事業継続計画）」を策定する予定はありますか？（答えは1つ）

- 1. 策定を予定している、策定中
- 2. 策定の予定はない
- 3. 未定・不明

問 10 緊急事態宣言発令後、貴社ではテレワーク（※）を導入しましたか。（答えは1つ）

- 1. 新たに導入した
- 2. コロナ発生前から既に導入していた
- 3. 導入しなかった

（※）ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、具体的には在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスをいう。

問 11 問 10 で「1. 新たに導入した」、「2. コロナ発生前から既に導入していた」と回答の企業に、感染防止の面でのテレワークの効果についてお伺いします。（答えは1つ）

- 1. かなり効果があった
- 2. 少しは効果があった
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり効果がなかった
- 5. ほとんど効果がなかった
- 6. 不明

問 12 問 10 で「1. 新たに導入した」、「2. コロナ発生前から既に導入していた」と回答の企業に、生産性の面でのテレワークの効果についてお伺いします。（答えは1つ）

- 1. かなり向上した
- 2. 少し向上した
- 3. どちらともいえない
- 4. 少し低下した
- 5. かなり低下した
- 6. 不明

問 13 問 10で「1. 新たに導入した」、「2. コロナ発生前から既に導入していた」と回答の企業に、緊急事態宣言解除後のテレワークの状況についてお伺いします。(答えは1つ)

- 1.今後も継続する(対象、時期を限定する場合を含む)
- 2.テレワークは終了(予定)
- 3.その他(具体的に: _____)

問 14 問 10で「3.導入しなかった」と回答の企業に、その理由についてお伺いします。(複数回答可)

- 1. 対象となる仕事がない(または少ない)
- 2. 設備導入などコストがかかる
- 3. セキュリティ面で不安がある
- 4. 技術面で不安がある
- 5. 効果が期待できない
- 6. その他(具体的に: _____)

問 15 テレワーク以外で緊急事態宣言解除後に第2波への備えや今後の感染拡大防止のために導入した(又は継続している)取り組みや設備はありますか?(複数回答可)

- 1. 時差出勤
- 2. 事務所、工場、店舗などの空間確保、アクリル板の設置など
- 3. 換気に関する設備導入
- 4. 自動車通勤の奨励
- 5. 従業員の検温
- 6. 勤務中のマスク着用、消毒液の設置
- 7. その他(具体的に: _____)

問 16. 貴社が利用した行政・公的機関の支援についてお伺いします。(それぞれ答えは1つ)

	項目	利用した申請中	利用していない	対象外
1.	経営相談	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	雇用調整助成金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3.	持続化給付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4.	コロナ対策に関する公的融資(県制度融資など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5.	納税の減免、延納	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6.	上記以外で利用した、または申請中の項目があればご記入ください。			

問 17 行政又は当会へのご意見、ご要望があればご記入をお願いします。

--

■最後に、貴社についてお答えください。

法人名	
従業員数 (非正規社員 含む)	<input type="checkbox"/> 0人 <input type="checkbox"/> 1～9人 <input type="checkbox"/> 10～19人 <input type="checkbox"/> 20～49人 <input type="checkbox"/> 50～99人 <input type="checkbox"/> 100～299人 <input type="checkbox"/> 300～999人 <input type="checkbox"/> 1000人以上
業 種	<input type="checkbox"/> ①食料品 <input type="checkbox"/> ②繊維工業 <input type="checkbox"/> ③木材・木製品 <input type="checkbox"/> ④パルプ・紙 <input type="checkbox"/> ⑤印刷・同関連 <input type="checkbox"/> ⑥化学・医薬品 <input type="checkbox"/> ⑦プラスチック製品 <input type="checkbox"/> ⑧ゴム製品 <input type="checkbox"/> ⑨窯業・土石製品 <input type="checkbox"/> ⑩金属製品・非鉄 <input type="checkbox"/> ⑪一般機械 <input type="checkbox"/> ⑫電気機械 <input type="checkbox"/> ⑬輸送・精密機械 <input type="checkbox"/> ⑭その他の製造業 () <input type="checkbox"/> ⑮卸売業 <input type="checkbox"/> ⑯小売業 <input type="checkbox"/> ⑰飲食店 <input type="checkbox"/> ⑱建設業 <input type="checkbox"/> ⑲不動産業 <input type="checkbox"/> ⑳電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> ㉑運輸業 <input type="checkbox"/> ㉒観光(旅館等含む)・レジャー産業 <input type="checkbox"/> ㉓医療・福祉 <input type="checkbox"/> ㉔サービス業 <input type="checkbox"/> ㉕その他の非製造業 () <p style="text-align: center;">※業種が複数ある場合は、主な業種を一つ記入ください。</p>
ご回答いただいた方の 役職・お名前	

～ご協力ありがとうございました。～
 (ご回答は7月10日(金)までをお願いいたします) 以上

参考 2 : 単純集計

調査名[新型コロナウイルス感染症影響度調査 (第二弾)]

(1) 経営への影響 (3か月前) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	プラス	2	2.2
2	ややプラス	0	0.0
3	中立	24	27.0
4	ややマイナス	27	30.3
5	マイナス	15	16.9
6	かなりマイナス	19	21.3
	不明	2	2.2
	全体	89	100.0

(2) 経営への影響 (現在) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	プラス	2	2.2
2	ややプラス	3	3.4
3	中立	21	23.6
4	ややマイナス	28	31.5
5	マイナス	23	25.8
6	かなりマイナス	11	12.4
	不明	1	1.1
	全体	89	100.0

(3) 経営への影響 (3か月後) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	プラス	0	0.0
2	ややプラス	5	5.6
3	中立	23	25.8
4	ややマイナス	27	30.3
5	マイナス	25	28.1
6	かなりマイナス	7	7.9
	不明	2	2.2
	全体	89	100.0

(4) 経営への影響 (6か月後) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	プラス	1	1.1
2	ややプラス	5	5.6
3	中立	24	27.0
4	ややマイナス	26	29.2
5	マイナス	25	28.1
6	かなりマイナス	6	6.7
	不明	2	2.2
	全体	89	100.0

(5) 具体的なマイナスの影響... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	製品等の配送・納期の遅れ	8	9.0
2	原材料・商品仕入れの遅れ	11	12.4
3	原材料仕入れ価格の上昇	1	1.1
4	予約・注文のキャンセルによる売上減少	21	23.6
5	外出・消費自粛による売上減少	36	40.4
6	製品価格の下落	3	3.4
7	インバウンド需要減少	13	14.6
8	休校措置による影響	12	13.5
9	展示会・イベント等の中止・延期	30	33.7
10	取引先の操業停止や廃業	18	20.2
11	海外との取引に支障	12	13.5
12	その他	16	18.0
13	特にない	8	9.0
	不明	0	0.0
	全体	89	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	189		212.4

(6) 1年前と比べた売り上げ... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	8	9.0
2	変わらない	18	20.2
3	減少 (10%未満)	21	23.6
4	減少 (10%以上30%未満)	17	19.1
5	減少 (30%以上50%未満)	11	12.4
6	減少 (50%以上70%未満)	3	3.4
7	減少 (70%以上)	9	10.1
	不明	2	2.2
	全体	89	100.0

(7) 3か月前と比べた売り上げ... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	19	21.3
2	変わらない	21	23.6
3	減少 (10%未満)	23	25.8
4	減少 (10%以上30%未満)	7	7.9
5	減少 (30%以上50%未満)	9	10.1
6	減少 (50%以上70%未満)	3	3.4
7	減少 (70%以上)	4	4.5
	不明	3	3.4
	全体	89	100.0

(8) 資金繰り状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	当面は不安なし (借入れ不要)	29	47.5
2	借入れ調達により不安解消	23	37.7
3	場合によっては借り入れを検討	8	13.1
4	緊急に借り入れが必要	1	1.6
	不明	0	0.0
	全体	61	100.0

(9) マイナスの影響への対応... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	社内対策本部の設置	34	38.2
2	生産・販売計画の見直し	32	36.0
3	在庫の積み増し	2	2.2
4	設備投資の延期・縮小・中止	15	16.9
5	サプライチェーンの変更	3	3.4
6	自社工場・店舗等の休止・休業	6	6.7
7	自社拠点の一時的な移転	1	1.1
8	海外関連事業の縮小	2	2.2
9	人員の整理・縮小	3	3.4
10	金融機関からの借入れ	21	23.6
11	助成金の活用	21	23.6
12	その他	8	9.0
13	特になし	13	14.6
	不明	0	0.0
	全体	89	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	161		180.9

(10) 正常化の時期... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	現在、正常	13	14.6
2	2020年7-9月	5	5.6
3	2020年10-12月	8	9.0
4	2021年1-3月	5	5.6
5	2021年4-6月	11	12.4
6	2021年7月以降	8	9.0
7	わからない・何ともいえない	38	42.7
	不明	1	1.1
	全体	89	100.0

(11) BCP策定... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定済み (感染症対策含む)	33	37.1
2	策定済み (感染症対策は想定外)	23	25.8
3	未策定	32	36.0
	不明	1	1.1
	全体	89	100.0

(12) BCP今後の予定... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定を予定、策定中	10	17.9
2	策定を検討中	18	32.1
3	予定なし	12	21.4
4	未定・わからない	12	21.4
	不明	4	7.1
	非該当	33	
	全体	56	100.0

(13) テレワークの導入状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新たに導入	46	51.7
2	コロナ発生前から導入	10	11.2
3	導入しなかった	33	37.1
	不明	0	0.0
	全体	89	100.0

(14) 感染対策としてのテレワークの効果... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	かなり効果があった	18	32.1
2	少しは効果があった	23	41.1
3	どちらともいえない	8	14.3
4	あまり効果がなかった	1	1.8
5	ほとんど効果がなかった	1	1.8
6	わからない	2	3.6
	不明	3	5.4
	非該当	33	
	全体	56	100.0

(15) 生産性面でのテレワークの効果... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	かなり向上した	4	7.1
2	少し向上した	10	17.9
3	どちらともいえない	23	41.1
4	少し低下した	9	16.1
5	かなり低下した	4	7.1
6	わからない	2	3.6
	不明	4	7.1
	非該当	33	
	全体	56	100.0

(16) 解除後の動向... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	今後も継続する	36	64.3
2	テレワークは終了する	17	30.4
3	その他	2	3.6
	不明	1	1.8
	非該当	33	
	全体	56	100.0

(17) 導入しない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	対象となる仕事がない(または少ない)	28	31.5
2	設備導入などコストがかかる	3	3.4
3	セキュリティ面で不安がある	6	6.7
4	技術面で不安がある	1	1.1
5	効果が期待できない	4	4.5
6	その他	2	2.2
	不明	0	0.0
	非該当	0	
	全体	89	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	44		49.4

(18) テレワーク以外の取り組み、設備... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	時差出勤	30	33.7
2	事務所、工場、店舗などの空間確保、アクリル板の設置など	58	65.2
3	換気に関する設備導入	16	18.0
4	自動車通勤の奨励	18	20.2
5	従業員の検温	51	57.3
6	勤務中のマスク着用、消毒液の設置	86	96.6
7	その他	4	4.5
	不明	0	0.0
	全体	89	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	263		295.5

(19) 行政・公的機関の支援（経営相談）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した・申請中	1	1.1
2	利用していない	56	62.9
3	対象外	16	18.0
	不明	16	18.0
	全体	89	100.0

(20) 行政・公的機関の支援（雇用調整助成金）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した・申請中	23	25.8
2	利用していない	32	36.0
3	対象外	26	29.2
	不明	8	9.0
	全体	89	100.0

(21) 行政・公的機関の支援（持続化給付金）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した・申請中	17	19.1
2	利用していない	30	33.7
3	対象外	33	37.1
	不明	9	10.1
	全体	89	100.0

(22) 行政・公的機関の支援（公的融資）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した・申請中	28	31.5
2	利用していない	33	37.1
3	対象外	21	23.6
	不明	7	7.9
	全体	89	100.0

(23) 行政・公的機関の支援（減免、延納）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した・申請中	3	3.4
2	利用していない	51	57.3
3	対象外	23	25.8
	不明	12	13.5
	全体	89	100.0